

The background of the entire page is a photograph of lush green trees and foliage, viewed from a low angle looking up. The leaves are dense and vibrant green, with some branches visible against a lighter sky. The overall tone is fresh and natural.

第 2 章

宇部市産業の現状と課題

宇部市産業の現状と課題

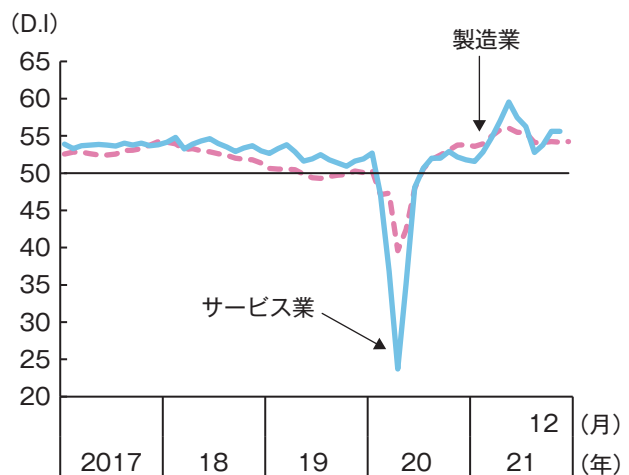
1 宇部市の産業を取り巻く環境

(1) 世界経済・景況等の動向

世界全体の景況指数（PMI）を見ると、製造業については米中貿易摩擦の影響もあり、令和元年（2019年）には中立水準である50前後で推移していました。しかし新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で休業措置や移動制限等が導入される中、景況感が大幅に悪化し、令和2年（2020年）4月には平成20年（2008年）の世界金融危機以来の最低値となりました。

サービス業については、感染症が拡大する前は50を上回って推移しており、改善傾向が続いていたものの、令和2年（2020年）4月には統計開始以来の最低値となりました。

ウィズコロナの中で、各国では経済活動の再開が段階的に進められ、景況感は製造業、サービス業ともに改善しつつあります。令和2年（2020年）7月には製造業、サービス業ともに中立水準である50に戻っています。



図表 2-1 世界の製造業とサービス業のPMIの推移
出典：世界経済の潮流 2020年より作成

(2) 国内の景気

平成24年（2012年）以降の世界的な景気回復やアベノミクス等の経済政策により、企業収益が過去最高になる等、我が国の経済は緩やかに回復し、長く景気の拡大期にありました。しかし、GDPの伸び率、賃金の上昇率は低調であり、国民にとっては回復の実感が得られない状況が続いていました。

そうした中、新型コロナウイルス拡大による全世界的な影響等もあり、一時期は大きく落ち込みましたが、令和2年（2020年）後半は内外需の増加に支えられて持ち直し基調で推移しました。今後は、世界を含めた今後の感染動向に依るところが大きく、日本経済の先行きは不透明です。

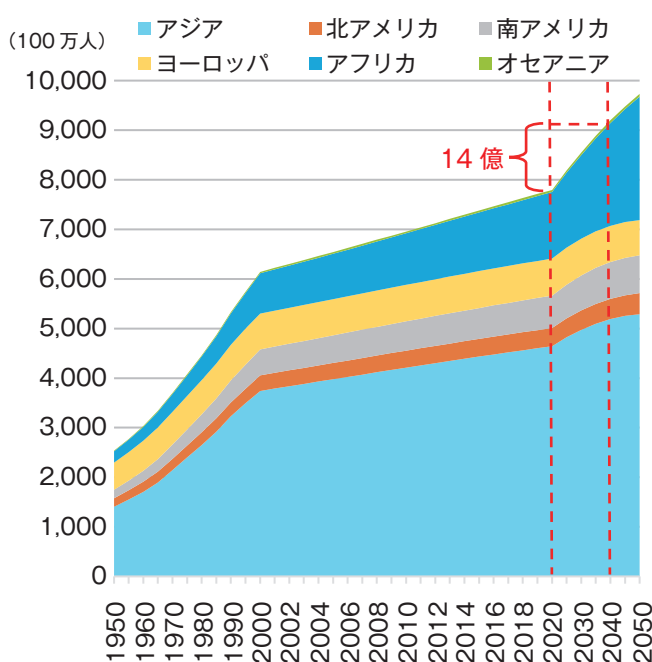
併せて、急速なスピードで進む高齢化や生産年齢人口の減少等が課題となり、今後は労働生産性を高めていくことが必須となっています。



(3) 人口トレンド

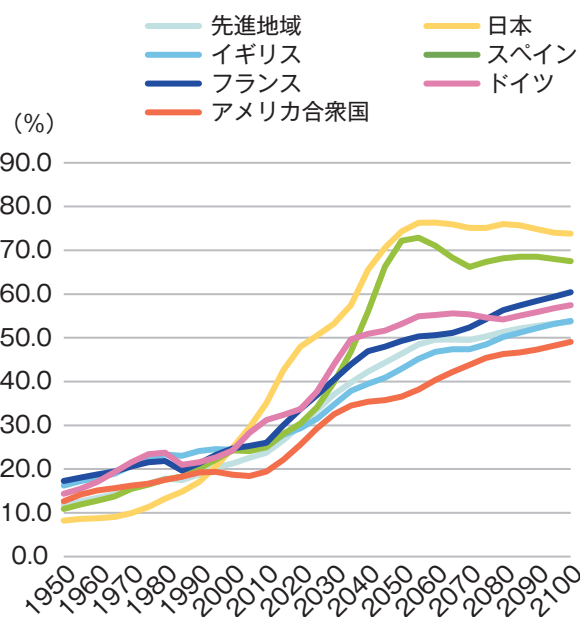
世界全体の人口は、途上国を中心に増大を続け、令和32年（2050年）には世界全体で97億人に達する見通しになっています。令和2年（2020年）から令和22年（2040年）予測値で比較すると、14億人増加することが見込まれており、特にアジア及びアフリカでの増加が著しく全体の約8割を占める予測になっています。その一方で、ヨーロッパ、日本の人口減少が進展しています。

また日本は、先進国の中でも高齢化の進むスピードが非常に速く、令和2年（2020年）国勢調査での高齢化率は、28.6%に到達しました。先進各国と比較すると1980年代までは下位、90年代では中位でしたが、現在では最も高い数値となっています。今後、進行のスピードは徐々に鈍化していくことが想定されますが、高水準を維持し続けることは間違いありません。



図表 2-2 世界の人口推移

出典：UN「World Population Prospects: The 2019 Revision」右同じ。

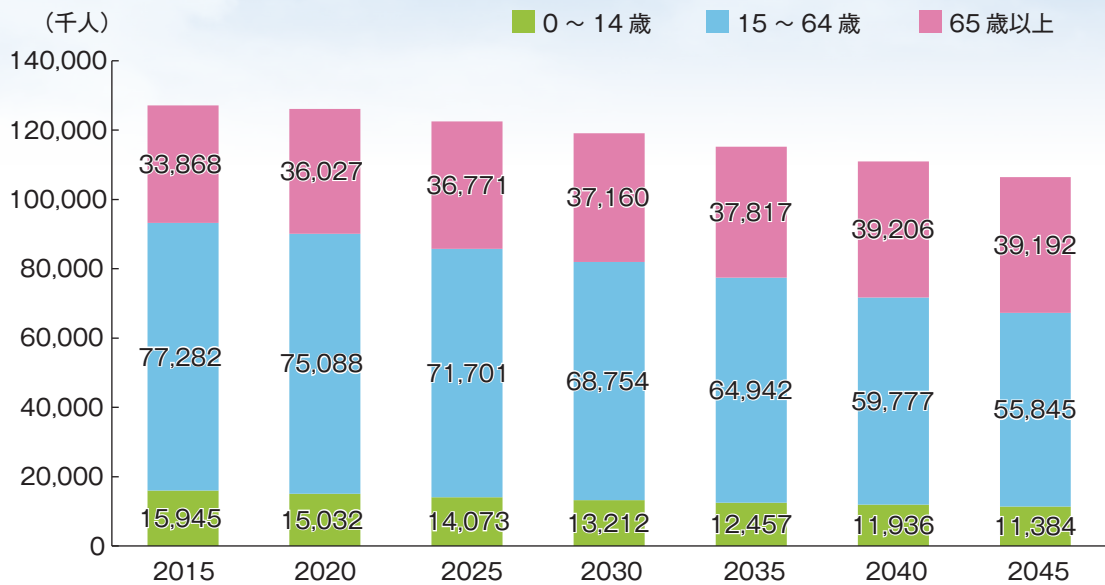


図表 2-3 先進各国での高齢化率の推移

(4) 国内の人口減少・少子高齢化の加速

人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。多くの地域において、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進んだ結果、交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、様々な社会課題が山積しています。



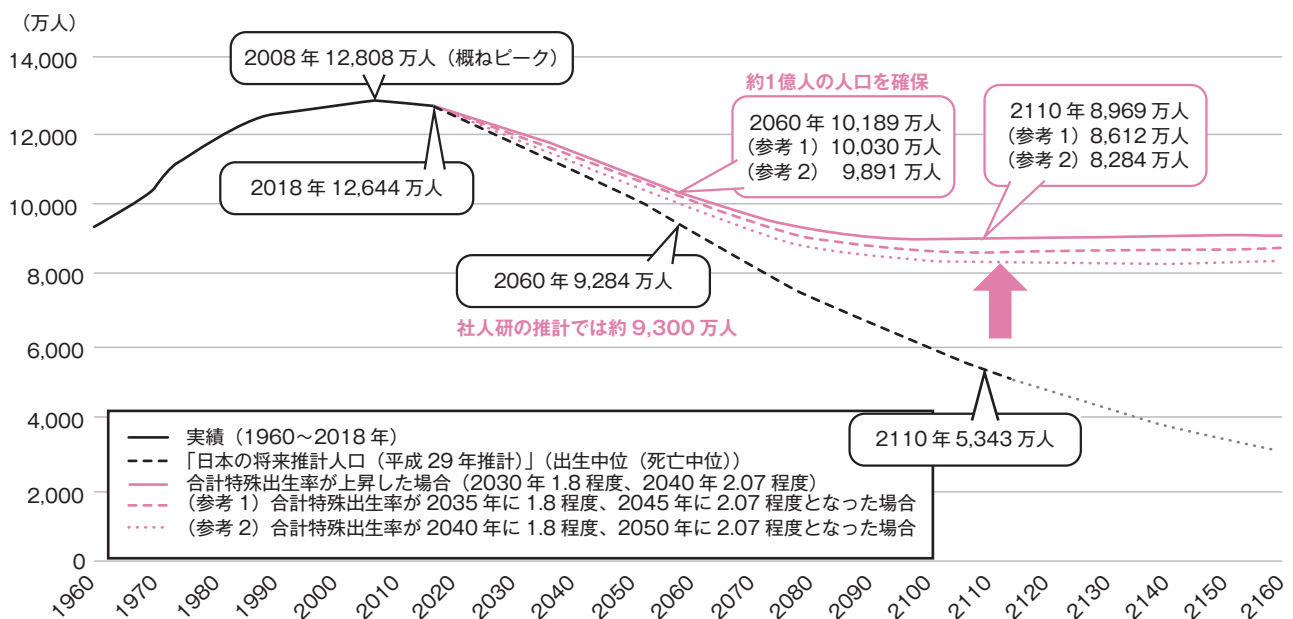


図表 2-4 年齢3区分人口推計

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」

我が国の総人口は平成20年（2008年）をピークに減少局面に入り、令和2年（2020年）の総人口は約1億2,600万人となっており、前回の国勢調査から約0.7%減少しています。

また、高齢化率は28.6%で出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加しています。他国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うこととなり、日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっています。



図表 2-5 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より作成

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（死亡中位）」

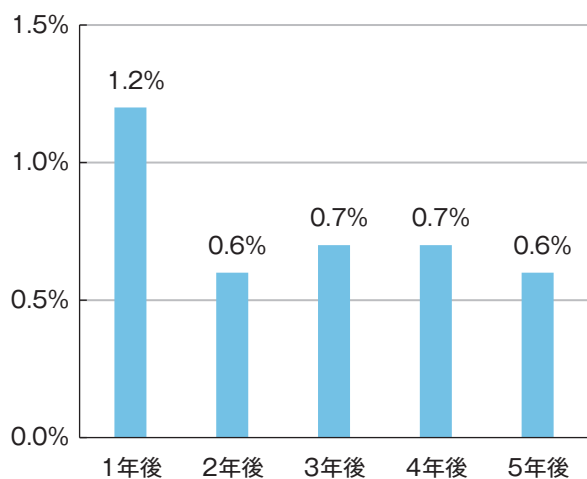
（注）2115～2160年までの点線は2110年までの仮定等をもとに、機械的に延長したものと



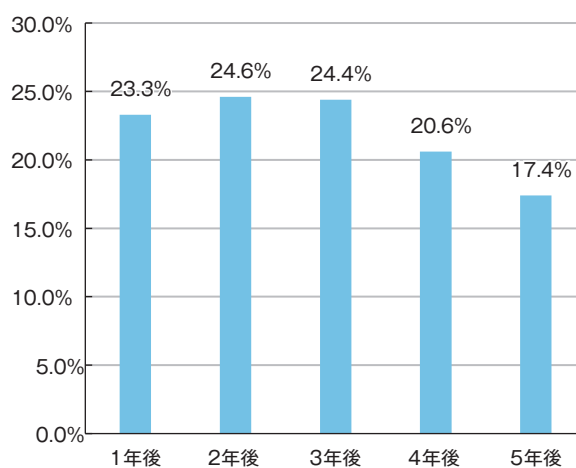
(5) 世代交代による成長

2025年までに70歳（平均引退年齢）を超える中小企業の経営者は約245万人、うち約半数の127万（日本企業全体の1/3）が後継者未定となっています。現在の状況を放置すると、経営者の高齢化や後継者不在を要因として、中小企業の廃業が急増してしまう恐れがあります。

そのような懸念がある中、日々の業務が優先され事業承継については、対応を後回しにされてしまいがちとなります。一般的に経営者年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まると言われ、経営者が交代した企業や若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させています。そのようなことから、計画的な事業承継は企業の成長の観点からも重要なものとなっています。



図表 2-6 事業承継実施企業の承継後の売上高成長率（同業種平均値との差分）



図表 2-7 事業承継実施企業の承継後の当期純利益成長率（同業種平均値との差分）

出典：中小企業白書（2021）より（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工

（注）

- 2010年～2015年に経営者交代を1回行っており、経営者交代からその後5年間の売上高、当期純利益、従業員数の数値が観測できる企業を分析対象としている。
- 成長率の数値は、マクロ経済の影響を取り除くため、経営者交代を行った企業の成長率の平均値と同分類産業の成長率の平均値との差分である。
- 売上高成長率が95パーセンタイル以上または5パーセンタイル以下の観測値は外れ値として除外している。



(6) 持続可能な開発目標 (SDGs)

今日の世界が直面する持続可能な開発に関する様々な課題に対応するため、平成 27 年 (2015 年) 9 月の国連サミットにおいて、令和 12 年 (2030 年) に向けた国際目標として、持続可能な開発目標 (SDGs) が採択されました。

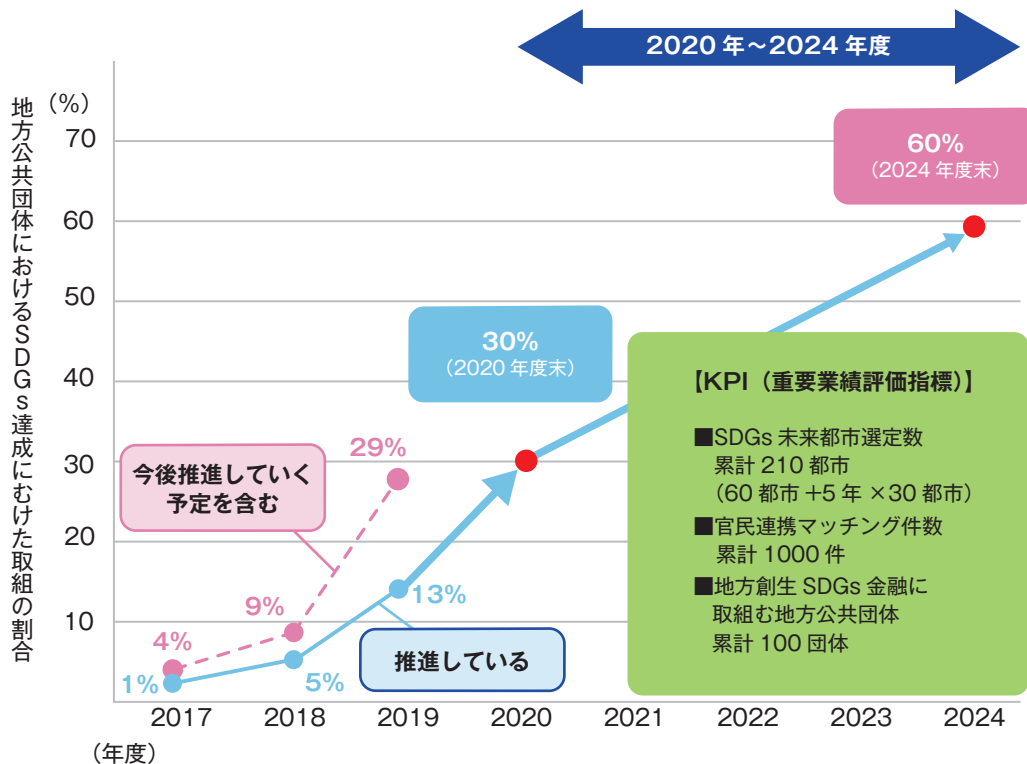
SDGs は、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17 のゴール、169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを掲げています。

我が国においても、平成 28 年 (2016 年) 12 月に実施指針と 8 つの優先的課題を決定・発表し、政府が地方自治体を含むあらゆるステークホルダーと協力して SDGs の推進に取り組むこととなりました。

平成 29 年 (2017 年) には、SDGs を推進している地方公共団体は約 1% でしたが、令和元年 (2019 年) には約 13% に向上しました。国は令和 6 年 (2024 年) 度末にこれを 60% とすることを目標に、地方創生と合わせて、地方公共団体の積極的な取組が求められています。

また、民間企業も経営リスク回避、新たなビジネスチャンスの確保、企業の持続性を追求するツールとして注目を集めています。

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生 SDGs の KPI



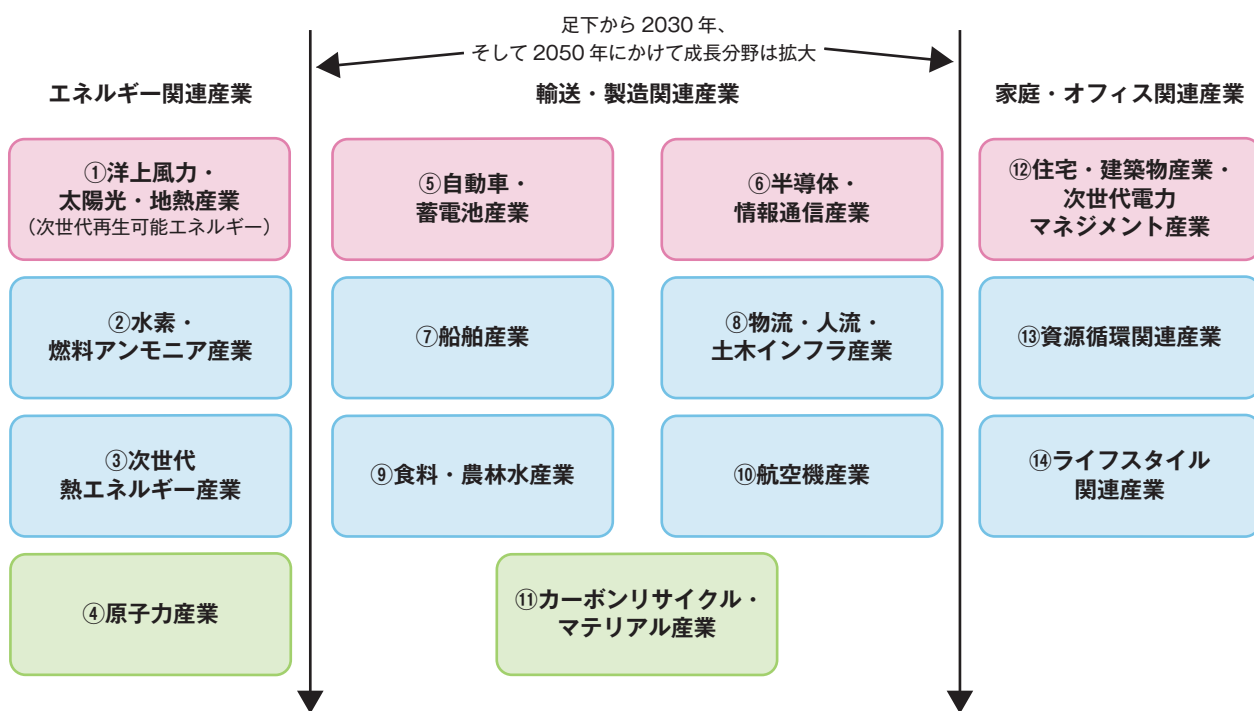
図表 2-8 地方公共団体における SDGs 達成に向けた取組の割合

出典：内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」(2020 年 1 月) より作成
【使用データ】：地方公共団体向け「SDGs に関する全国アンケート調査」等

(7) 環境問題（カーボンニュートラル）の状況

温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「脱炭素化」の流れが世界的に加速しています。地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定が平成28年（2016年）11月に発効したことに伴い、脱炭素化が各国の課題とされ、カーボンニュートラルへの動きが国際的に広まり、EU、英国、米国の各国に加え、CO₂排出量が世界最大の中国等をはじめとした世界144か国がそれぞれ「2050年のカーボンニュートラル実現」に向けて取り組んでいます。

日本においても、温室効果ガスを2030年までに、▲46%（2013年度比）、2050年までにネットゼロを目指すことが宣言される等、カーボンニュートラル実現に向けた「グリーン成長戦略」が策定されました。この戦略は、脱炭素社会を目指して再生可能エネルギーの導入・省エネルギー技術の導入等によるエネルギーシフトを行い、経済成長を図るというものです。具体的には、今後産業として成長が期待され、かつ温室効果ガスの排出を削減する観点からも取組が不可欠と考えられる14の重要分野が設定されています。



図表 2-9 グリーン成長戦略「実行計画」の14分野

出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（概要資料）」（2021年）



(8) 産業に関わる今後のトレンド

新型コロナウイルスの影響に伴い、「新たな日常」への移行が指摘されている中、経済産業省の産業構造審議会等では、グローバルな構造変化としてのデジタル経済やSDGsを踏まえた持続可能性、国際秩序変容等の変化への対応の必要が挙げられており、これに合わせて今後の大きな産業トレンドとして前述の「グリーン」の他、「デジタル」や「レジリエンス」の3つのキーワードが示されています。

今後、グローバルな産業構造の変化の影響を受けながら、国内でも各キーワードに関わる大きな方向性や戦略をベースに産業活動が進んでいくことが想定されます。

	グリーン	デジタル	レジリエンス
今後の成長戦略（経済産業政策）の主だったポイント	(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換 <ul style="list-style-type: none"> ・非効率石炭火力のフェードアウト ・再エネの更なる導入を通じた主力電源化 ・スマートシティ等における分散型エネルギーやモビリティを含めた電化の推進 ・安全を大前提とした原発再稼働・革新技術開発 ・グリーンファイナンスの促進 ・水素社会、CCUS・カーボンリサイクルの推進 ・ビヨンド・ゼロを目指す非連続な革新的エネルギー・環境技術の研究開発 ・実証や国際研究拠点の強化 	(1) デジタル基盤・ルールの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルガバメントの推進（行政手続でのワンストップ加速（貿易手続等）・官民データ連携を可能とするプラットフォームの構築） ・社会システムの再設計と規制・制度改革（MaaS, ドローン, 保安等） ・デジタル化に対応した特許行政の基盤強化（非対面手続の徹底等） 	(1) サプライチェーン強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の戦略物資の生産拠点の確保 ・5Gの基盤となる半導体等の重要産業分野に対する重点支援 ・製造業のデジタル化による環境変化に対応する企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化 ・中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ・事業継続力の強化
	(2) 循環経済への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの有効利用のための制度整備等 	(2) デジタルを活用した産業の転換 <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営のデジタル・トランスフォーメーションの加速 ・キャッシュレスを始めとする非接触を通じた、便利な暮らしとサービス生産性の向上の実現 ・量子、AI、ロボット、自動走行等の研究開発に集中投資 	(2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な機微技術管理強化の動き等を踏まえた、半導体等の要となる技術に係る内外一体の包括的な戦略の推進（機微技術の特定・把握・保護、国際的な提携と技術開発の促進等） ・エネルギー・資源の海外権益確保 ・国産海洋資源開発の推進（メタンハイドレード等） ・燃料・ガス供給体制の強化 ・強靱かつ持続可能な電力システムの構築に必要な投資を確保するための制度整備

図表 2-10 今後の産業トレンドに関わるキーワード

出典：経済産業省 第27回産業構造審議会総会 2020年9月9日
資料2「令和3年度経済産業政策の重点（案）」より作成



また、新型コロナウイルスの感染の拡大が従業員の健康意識にどのように影響を与えたかの調査結果（出典：経済産業省「第26回産業構造審議会総会資料」）によると、回答者の7割が「健康意識が変化した」と答えており、テレワーク等による従業員の健康状態への影響や健診受診率の低下など、健康管理面での新たな課題に対して企業は執務環境の整備に取り組むなど、健康維持、増進に向けた取組を進めています。

このように、影響は産業だけにとどまらず、社会やライフスタイルにも変化を及ぼしており、「新たな日常」に向けて様々なトレンドが提示されています。

トレンド項目	主な概要
①接触回避	デジタル化・オンライン化の加速
②職住不近接	地方居住・生活地選択の自由拡大、労働市場のグローバル化
③ギグエコノミー	デジタル技術を活用した新しい働き方、無人化・AI化の進展
④社会のリスク補完の必要性増大	失業・貧困・高齢者・保健衛生・インフラ対策
⑤グローバリズムの修正	国家の役割増大と不十分なグローバルガバナンス、経済安全保障の定着
⑥社会理念・価値観の変容	危機時の集団対応力、持続可能性や民主主義の在り方

図表 2-11 新型コロナウイルスにより加速する6つのトレンド

出典：経済産業省 第26回産業構造審議会総会 2020年6月17日

資料2「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について」より作成

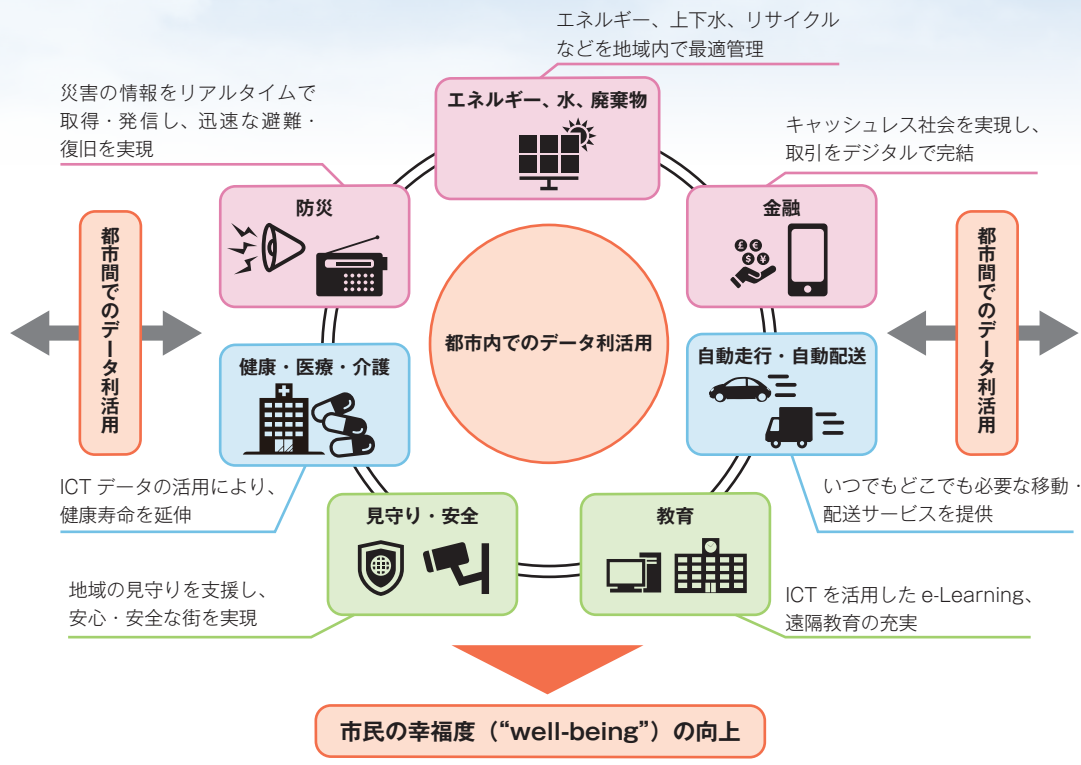
(9) スマートシティの進展

一般的にスマートシティとは、ICT等の新技術を活用しつつマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のことを指します。スマートシティは、Society5.0の先行的な実現の場としても定義されており、具体的には、行政機関や企業がIoTなどを通じてデータを収集し、それをAIや専門機関が分析することで、様々なサービス・事業等に活用できます。例えば、健康・医療、観光分野等における個人特性に応じたサービスの高度化、防災等におけるリアルタイムデータに基づく即応性の向上、行政分野等における業務・プロセス・手続き等の効率化等が挙げられます。

先進諸国においても、各国の有するICT等の新技術を都市政策に応用する試みが展開されつつありますが、急速な発展に伴い様々な課題に直面するアジア新興国をはじめとする開発途上国の都市においても、先進諸国の持つ技術を取り入れ、かつて先進国が歩んだ発展の段階を経ることなく、新たな都市の経済社会構造を実現しようとする機運が高まっています。

国は、令和3年（2021年）11月、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起し、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていくとして、構想の具体化の取組を始めています。





図表 2-12 スマートシティの全体イメージ
 出典:「スマートシティガイドブック」(2021年)より作成

国名 (都市名)	事例
アメリカ (サンフランシスコ)	「SF OpenData (DataSF)」: 市の保有する行政データを開放し、民間企業のビジネスチャンス獲得を推進
イギリス (ブリストル)	「Bristol is Open」: 市と大学がジョイントベンチャーを形成しながら、地元企業も巻き込み、産官学体制で対象範囲を徐々に広げながらスマート化を推進
シンガポール	「バーチャル・シンガポール」: 国土全体を 3D モデル化し、建物や土木インフラなどに様々な情報をリンクさせた 3D データベースの構築
中国 (雄安新区)	国家主導で人工知能 (AI) など最新の IT (情報技術) を駆使した自動運転技術の開発を推進

図表 2-13 他国のスマートシティ推進事例
 出典:国土交通省「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」(2018年)

また、山口県では、山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や生産付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指した「やまぐち産業イノベーション戦略 (第1次改定版)」を令和3年 (2021年) 3月に策定しました。主な視点を「本県の高度技術・産業集積を基盤としたオープンイノベーションの推進」、「人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築」、「デジタル・トランスフォーメーション (DX) の加速」とし、9つの重点成長分野に取り組んでいます。

このように、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDX」が進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが、今後のまちづくりに必要不可欠な視点となりつつあります。

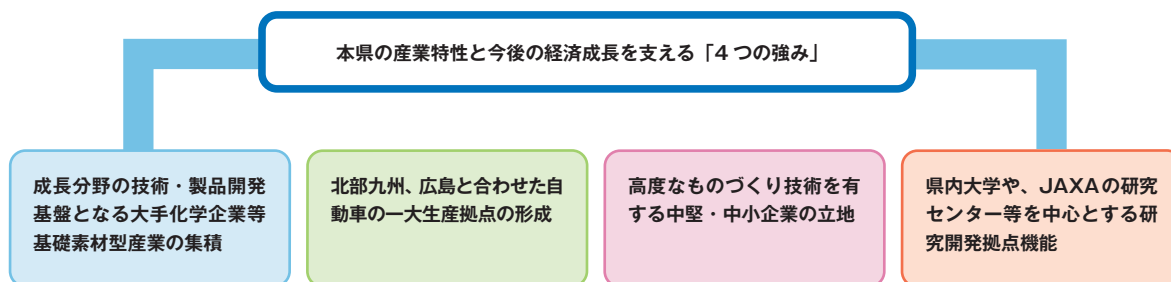
《やまぐち産業イノベーション戦略の構成》

基本目標

山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術／生産／経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

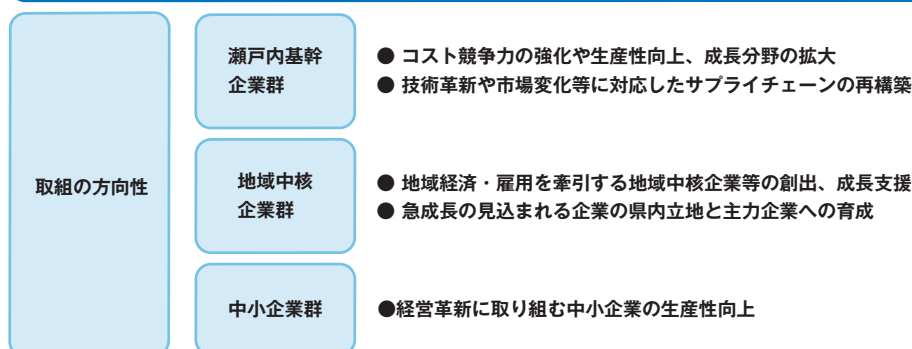
主な視点

- ・本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション」の推進
- ・人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速



「9つの重点成長分野」

- | | | |
|----------------|-------------|---------------|
| ① 基礎素材型産業 | ② 輸送用機械関連産業 | ③ 医療関連産業 |
| ④ 環境・エネルギー関連産業 | ⑤ バイオ関連産業 | ⑥ 水素エネルギー関連産業 |
| ⑦ 航空機・宇宙産業 | ⑧ ヘルスケア関連産業 | ⑨ 未来技術関連分野 |



進捗・成果を踏まえた再編・拡充 ⇒ 9の産業戦略プロジェクト

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ① 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト | ② 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト |
| ③ オープンイノベーション加速化プロジェクト | ④ 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト |
| ⑤ 成長産業育成・集積プロジェクト | ⑥ ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト |
| ⑦ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト | ⑧ 産業インフラ輸出促進プロジェクト |
| ⑨ 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト | |

支援スキーム

官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援
 (地域未来投資促進法、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携したコンサルティング等)

図表 2-14 やまぐち産業イノベーション戦略の構成

出典：山口県「やまぐち産業イノベーション戦略・第1次改定版」（2021年）より作成

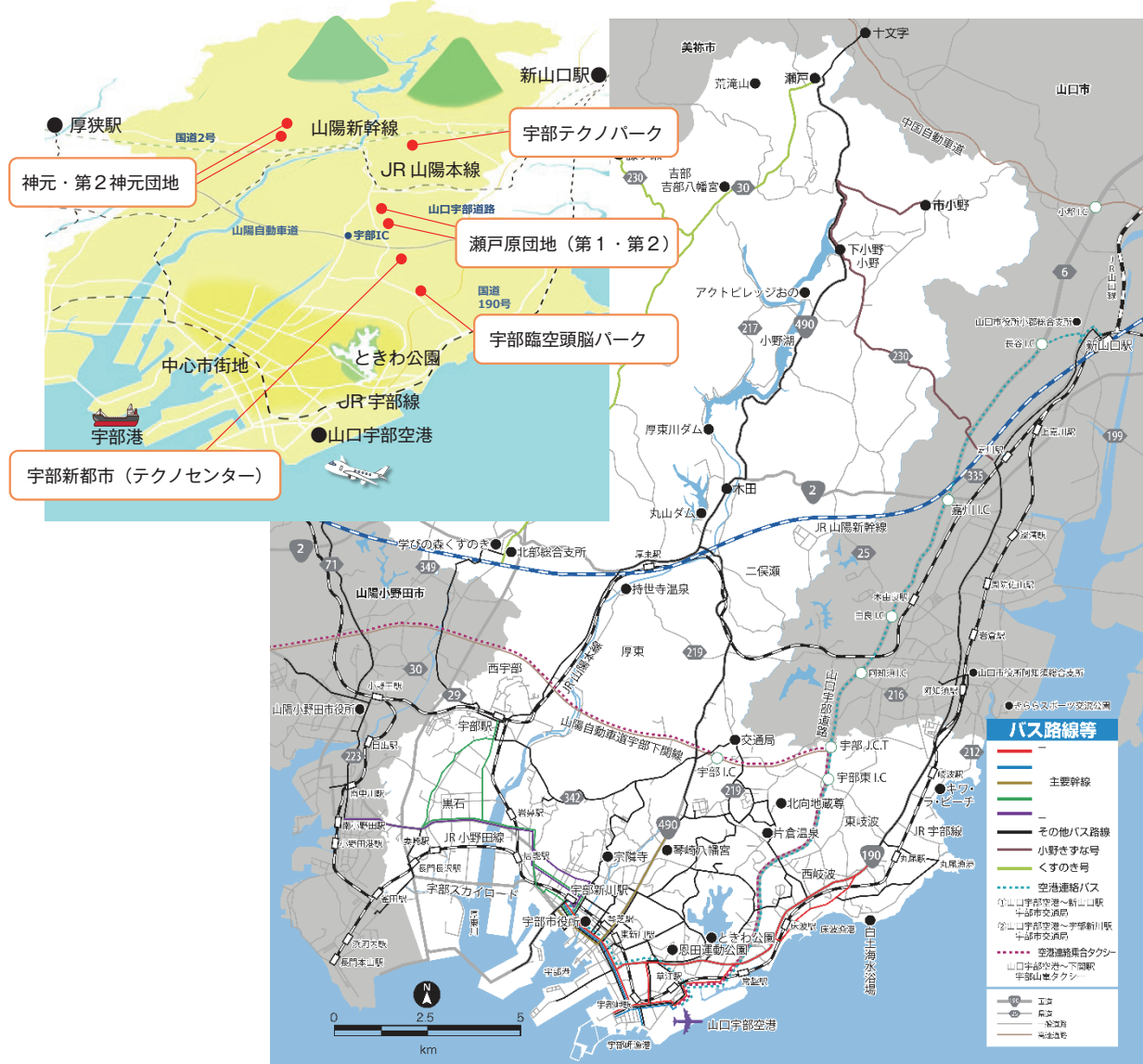


(1) うべの立地特性

①立地環境と産業団地

山口県の南西部、西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市に接し、南は瀬戸内海に面しています。交通環境を見ると、鉄道は山陽本線及び宇部線が東西に走り、高速道路は山陽自動車道が市の中央部を横断し、海浜部には重要港湾である宇部港があり、山口宇部空港も市街地に近い位置にあるなど、陸海空それぞれの交通環境が整備されています。また、山口県内で見ると、新幹線のぞみ停車駅でもある新山口駅は山陽本線主要駅であり、陸路での利便性はより高い立地環境になっています。

なお、市内には5つの産業団地があり、現在宇部臨空頭脳パークと宇部新都市の2か所において参入企業を募集しています。

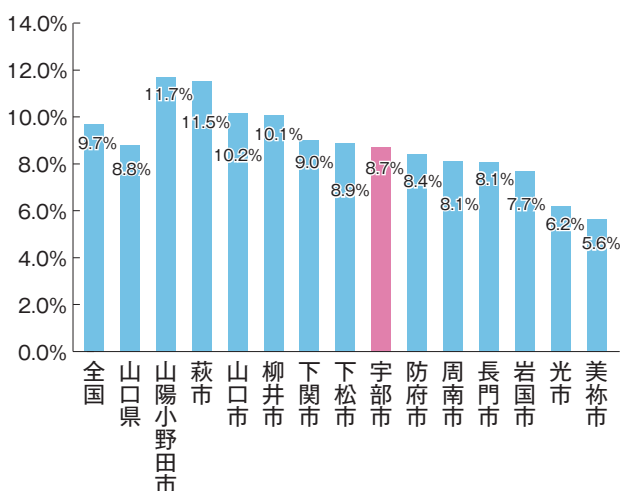


図表 2-15 宇部市公共交通と産業団地の立地状況

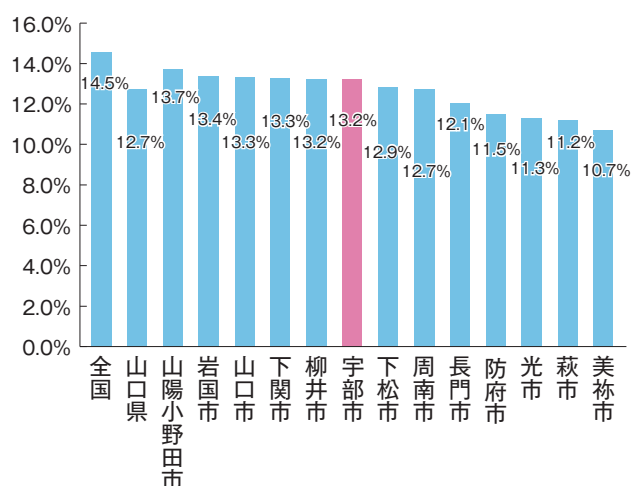
出典：宇部市 HP「宇部市公共交通マップ（宇部市全体図）」及び宇部市資料

②開廃業

本市の開廃業の状況についてみると、平成28年（2016年）の開業事業所数は596事業所で、県内では下関市の1,112事業所、山口市の915事業所に続き3番目に多く、一方、廃業事業所数は907と開業事業所の2倍弱の規模で事業所数が減少しており、県内では下関市、山口市に次いで多くなっています。なお、開業率については、（平成26年時点の事業所数と比較）8.7%と全国より低く、廃業率についても13.2%と低い水準となっており、開業率、廃業率共に山口県の平均的な水準となっています。



図表 2-16 開業率



図表 2-17 廃業率

出典：総務省「平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査」

③大学等の立地状況

市内には、山口大学常盤キャンパス（工学部）、山口大学小串キャンパス（医学部）、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部に加え、山口県産業技術センター等が立地しています。

学生数は県内の学生の24.5%にあたる5,837人と多くなっていますが、市内事業所への就職割合をみると、工学系大学等が3.1%、医療福祉系大学等が29.1%となっています。

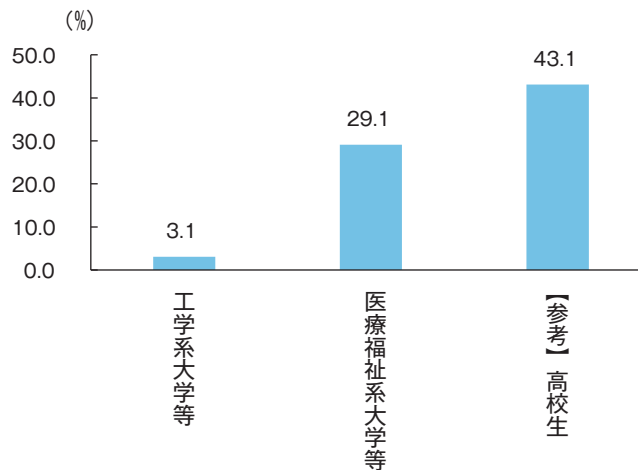
また、性別・年齢階級別人口移動の状況を見ると、大学等へ進学する15～19歳から20～24歳になるときの男性の転入と、大学等を卒業し就職する20～24歳から25～29歳になるときの男性の転出が顕著であることから、市内に定着する学生が少ない状況がわかります。





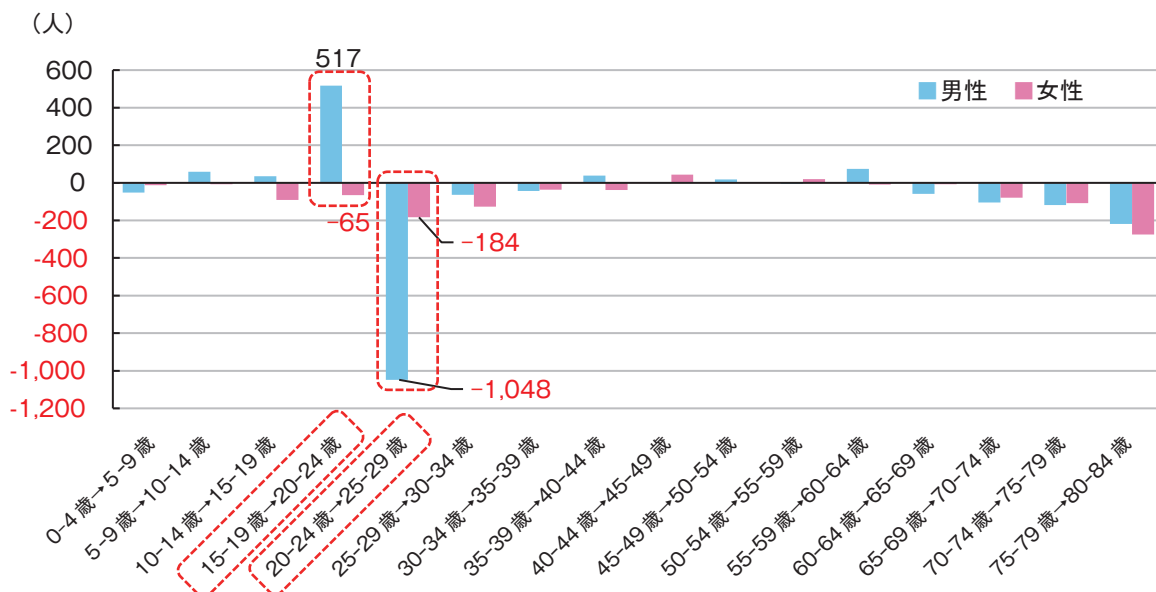
図表 2-18 宇部市に所在する大学等の学生数 (2018 年)

出典：宇部市資料



図表 2-19 市内在学生の市内就職割合 (2021 年 3 月)

出典：宇部市資料



図表 2-20 性別・年齢階級別人口移動の状況 (2010 年→2015 年)

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「市区町村別生命表」より作成



④立地のメリット・デメリットについて

本市に立地するメリットについて、事業者を主な販売先とする企業に行ったアンケートでは、「取引先が近い」が市内の回答企業の45.0%で最も多く、次いで「自宅等が近いため」及び「交通の便が良く地理的にも便利」、そして「自然災害が少ない」が3割弱となっています。業種別に見ると、卸売業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、製造業などでは「取引先から近い」が多く、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・技術サービスでは「自宅等が近いため」、不動産業・物品賃貸業では「自然災害が少ない」が多くなっています。

一方、デメリットについては、「特にない」が3割を超えて多くなっていますが、同程度に「人材が集まらない」も多くなっています。業種別に見ると、多くの業種で「特にない」が最も多くなっていますが、製造業、卸売業、建設業などでは「人材が集まらない」が最も多くなっています。

(%)

	取引先から近い	自宅等が近いため	交通の便が良く地理的にも便利	自然災害が少ない	特にない	事業所が集積し他社との連携等がしやすい	人件費や地代等が安い	行政機関の支援等が充実している
TOTAL (298)	45.0	29.9	29.2	26.8	12.8	11.1	9.1	4.4
建設業 (86)	45.3	36.0	29.1	29.1	16.3	15.1	10.5	4.7
製造業 (47)	40.4	17.0	34.0	23.4	4.3	21.3	10.6	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	45.5	54.5	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0
卸売業 (36)	69.4	25.0	30.6	22.2	13.9	11.1	13.9	2.8
運輸業 (11)	36.4	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業 (41)	36.6	41.5	26.8	29.3	14.6	4.9	9.8	4.9
不動産業・物品賃貸業 (11)	18.2	27.3	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0
その他 (43)	46.5	27.9	20.9	27.9	11.6	4.7	7.0	2.3

図表 2-21 宇部市に立地するメリット（業種別／事業者が主な販売先／上位8項目）

(注) 網掛けは30%以上。表側の不明サンプルは除く。下図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）下図表同じ。

(%)

	人材が集まらない	特にない	競争相手が多く競争が激しい	街並みが整備されてなく魅力に乏しい	行政機関の支援等が充実していない	交通環境が悪く事業に支障がある	重要な情報が入手しにくい	その他
TOTAL (298)	32.6	32.2	12.1	7.4	6.7	5.0	4.7	4.4
建設業 (86)	37.2	36.0	16.3	7.0	9.3	2.3	3.5	3.5
製造業 (47)	40.4	14.9	6.4	8.5	2.1	8.5	6.4	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業 (36)	36.1	27.8	19.4	5.6	8.3	13.9	11.1	5.6
運輸業 (11)	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
専門・技術サービス業 (41)	29.3	34.1	9.8	9.8	12.2	2.4	7.3	7.3
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1
その他 (43)	27.9	37.2	9.3	2.3	4.7	7.0	2.3	4.7

図表 2-22 宇部市に立地するデメリット（業種別／事業者が主な販売先／上位8項目）



本市に立地するメリットについて、個人を主な販売先とする企業に行ったアンケートでは、「自然災害が少ない」が5割弱で最も多く、次いで「交通の便が良く地理的にも便利」が3割弱となっています。業種別に見ると、いずれの業種でも「自然災害が少ない」が最も多くなっていますが、飲食サービス業では「交通の便が良く地理的にも便利」が約4割、生活関連サービス業では「自宅等が近いため」が35%程度でやや多くなっています。

一方、デメリットについては、「人材が集まらない」及び「特にない」が25%程度で最も多くなっていますが、次いで「競争相手が多く、競争が激しい」となっています。業種別に見ると、医療・福祉では「人材が集まらない」、その他及び生活関連サービス業では「特にない」が最も多くなっています。

(%)

	自然災害が少ない	交通の便が良く地理的にも便利	自宅等が近いため	特にない	人件費や地代等が安い	取引先から近い	事業所が集積し他社との連携等がしやすい	その他
TOTAL (213)	46.5	27.2	25.8	18.3	13.6	8.5	4.7	3.8
小売業 (72)	52.8	27.8	25.0	18.1	12.5	13.9	2.8	4.2
飲食サービス業 (28)	53.6	39.3	32.1	25.0	3.6	3.6	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	45.2	29.0	35.5	16.1	19.4	0.0	0.0	3.2
医療・福祉 (42)	45.2	21.4	19.0	16.7	19.0	9.5	11.9	4.8
その他 (33)	33.3	27.3	27.3	18.2	12.1	9.1	3.0	3.0

図表 2-23 宇部市に立地するメリット（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。下図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）下図表同じ。

(%)

	人材が集まらない	特にない	競争相手が多く、競争が激しい	交通環境が悪く事業に支障がある	街並みが整備されてなく魅力に乏しい	行政機関の支援等が充実していない	その他	顧客の固定化が難しい
TOTAL (213)	24.4	24.4	16.9	11.7	9.9	7.5	6.1	5.6
小売業 (72)	27.8	18.1	22.2	11.1	8.3	5.6	8.3	6.9
飲食サービス業 (28)	14.3	28.6	7.1	10.7	14.3	17.9	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	22.6	32.3	12.9	12.9	12.9	3.2	6.5	9.7
医療・福祉 (42)	33.3	16.7	19.0	21.4	11.9	9.5	4.8	2.4
その他 (33)	18.2	36.4	18.2	0.0	6.1	6.1	3.0	9.1

図表 2-24 宇部市に立地するデメリット（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）



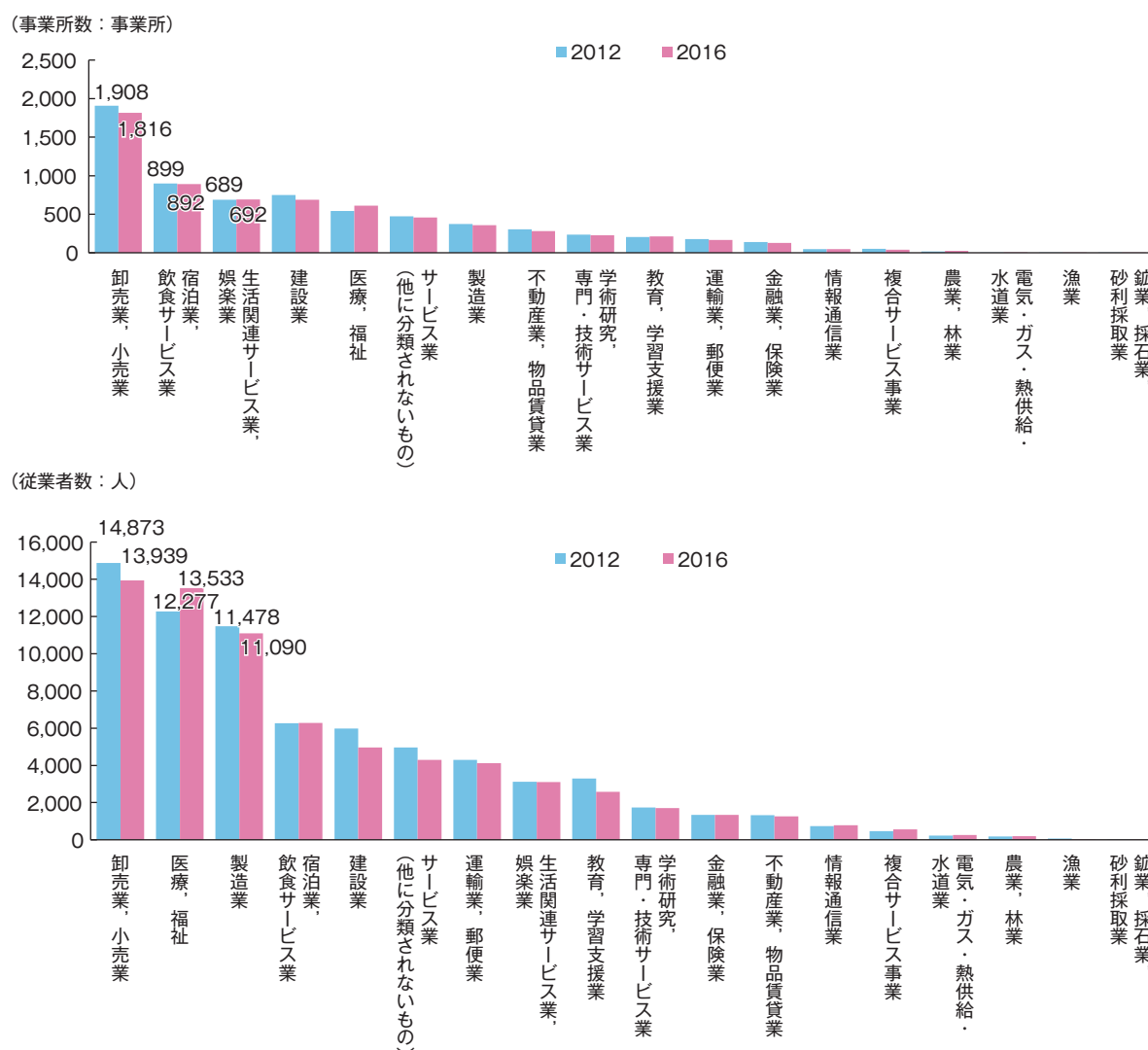
(2) うべの産業特性

① 市内産業全体の傾向

事業所数と従業者数の推移を見ると、事業所数、従業者数ともに平成21年（2009年）以降減少しています。事業所数は平成28年（2016年）時点で6,646事業所、従業者数は69,990人となっています。産業分類別に見ると、事業所数、従業者数ともに3次産業が約8割を占めています。

次に、平成28年（2016年）の産業分類別民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,816事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」で892事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」で692事業所などとなっています。平成24年（2012年）と比較すると、「卸売業、小売業」、「建設業」などで事業所数が減少している一方、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「農業、林業」では増加しています。

平成28年（2016年）の産業分類別従業者数は、「卸売業、小売業」が13,939人で最も多く、次いで、「医療、福祉」が13,533人、「製造業」で11,090人などとなっています。平成24年（2012年）と比較すると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」などでは従業者数が減少している一方、「医療、福祉」などでは増加しています。



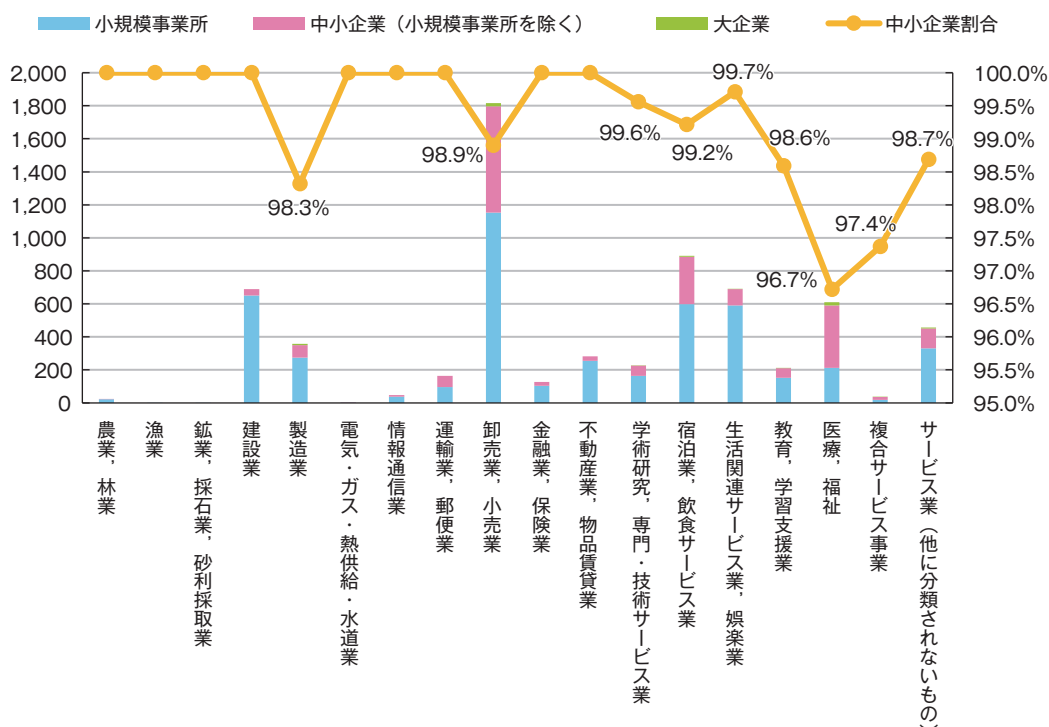
図表 2-25 産業分類別民営事業所数と従業者数（2012年、2016年）

出典：総務省「平成24年、28年経済センサスー活動調査」

事業所のうち、中小企業の割合を見ると、全ての産業大分類で95%以上となっています。最も中小企業割合が低いのは、「医療、福祉」、次いで「複合サービス事業」となっています。

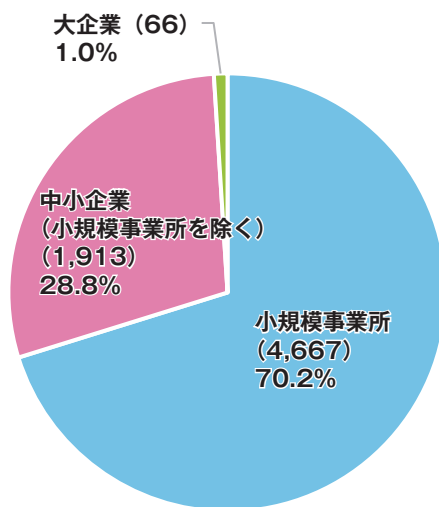
一方、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」では中小企業（小規模事業所を除く）の割合が比較的高くなっています。

また、全業種の規模別割合は、「大企業」1.0%、「中小企業（小規模事業所を除く）」28.8%、「小規模事業所」70.2%であり、市内中小企業の割合は99.0%となっています。



図表 2-26 常用雇用者規模別事業所数 (2016年)

出典：総務省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」



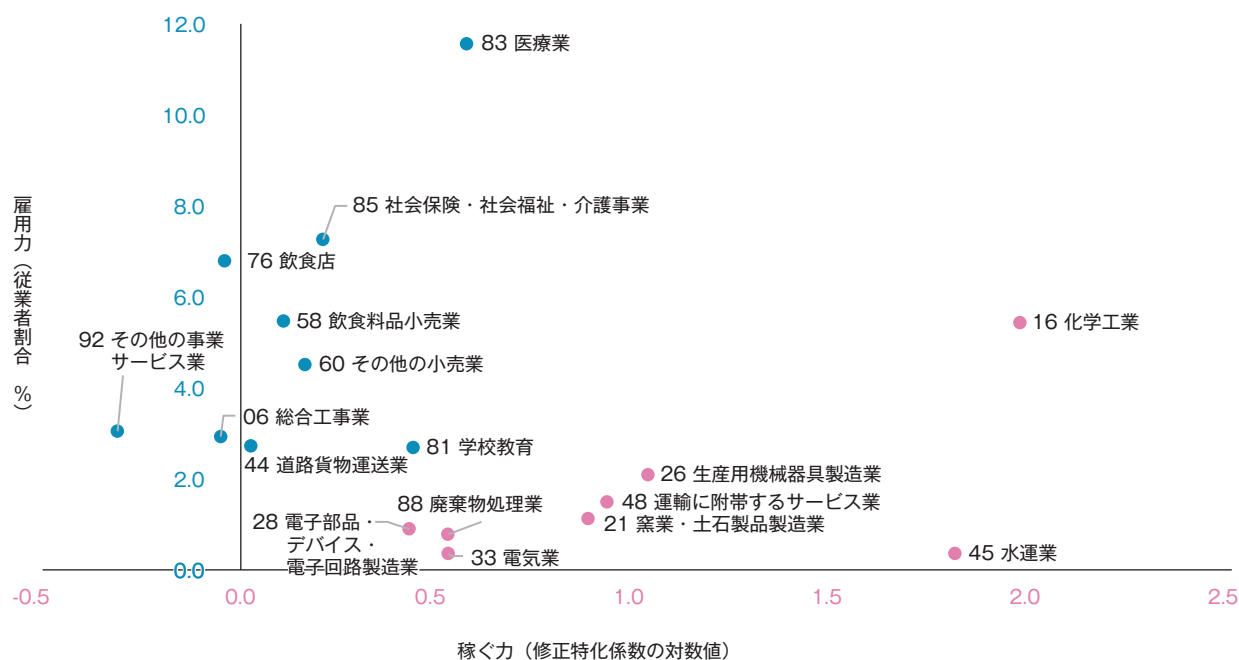
図表 2-27 規模別事業所割合 (2016年)

出典：総務省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」



②雇用力と稼ぐ力

市内全産業（中分類）のうち、稼ぐ力が最も高い業種は「化学工業」で、次いで「水運業」となっています。本市は、化学工業を中心とした臨海工業地帯の形成、近年では医薬品製造施設の増加等もあり、「化学工業」は基幹産業となっています。また、水運業においては、宇部港が徳山下松港とともに、国土交通省による国際バルク戦略港湾（石炭）に選定される等、物流の拠点港湾となっています。雇用力が最も高いのは「医療業」で、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。



図表 2-28 産業雇用チャート（雇用力と稼ぐ力いずれも上位 10 位まで）

※地域のある産業の従業者数比率を、全国と同産業の従業者数比率で割った値を「特化係数」と呼ぶ。また、ある産業の国内生産高を国内需要の合計で割った値を「国内の自足率」と呼び、これに特化係数を乗じた値のことを「稼ぐ力」と呼ぶ。稼ぐ力が強いほど、域外から外貨を稼いでいるという意味。また、「雇用力」とは、地域のある産業における従業者の割合。

出典：総務省「平成 28 年経済センサス・活動調査」

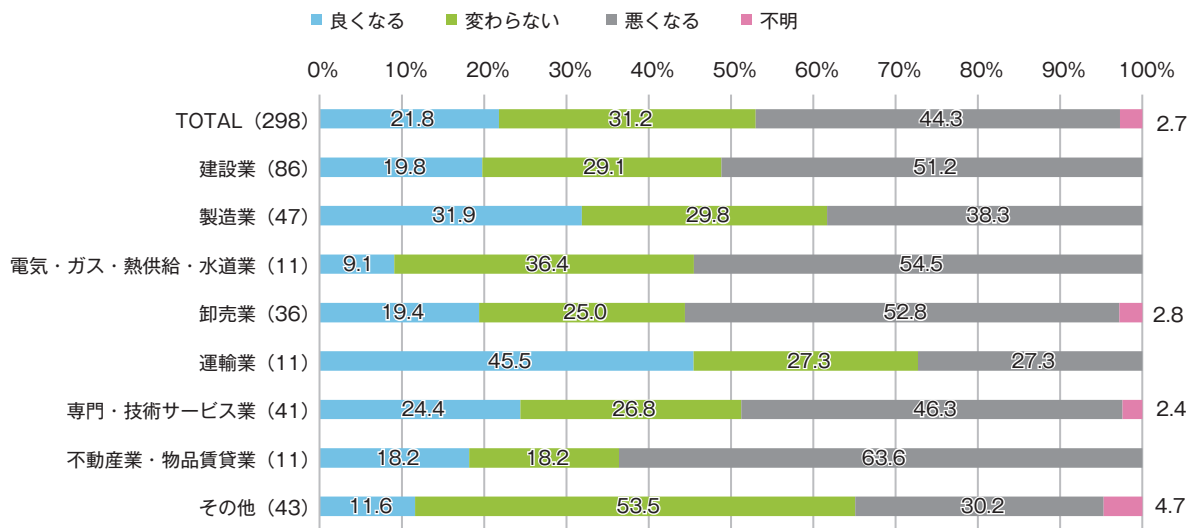


③業績予想

宇部市に立地する事業者に対して、経営実態や課題等について聞いたところ、事業所が主な販売先である企業では、今後3年間の業況予測について業種別にみると、運輸業や製造業などで「良くなる」の割合が大きくなっている一方で、「悪くなる」の割合が大きい業種は、不動産業・物品賃貸業などとなっています。従業者数別にみると、概ね従業者規模に比例して「良くなる」の割合が大きくなっています。

一方、個人が主な販売先である企業では、今後3年間の業況予測について業種別にみると、飲食サービス業や医療・福祉などで「良くなる」の割合が大きくなっている一方で、「悪くなる」の割合が大きい業種は、生活関連サービス業、小売業などとなっています。従業者数別に見ると、「良くなる」が最も割合が大きいのは19名以下となっており、「悪くなる」が最も大きいのは2名以下となっています。

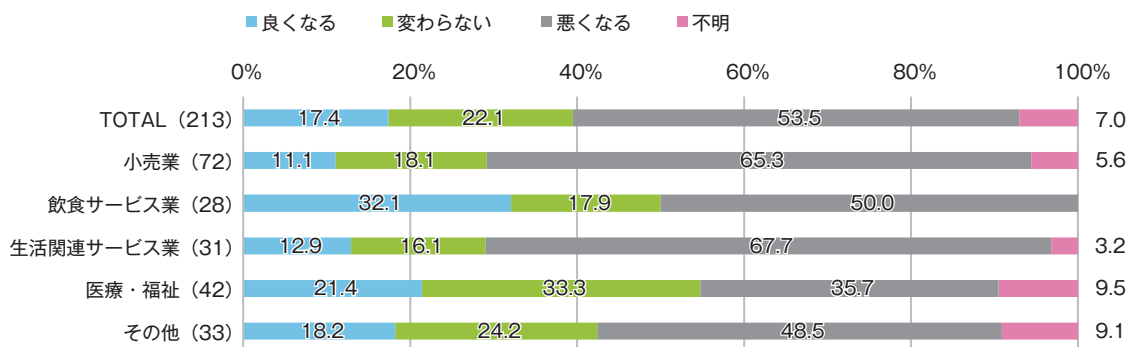
こうした傾向は、売上、営業利益予測についても同様の傾向になっています。



図表 2-29 今後3年間の業況予測（業種別 / 事業所が主な販売先）

(注) 表側の不明サンプルは除く。次図表同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-30 今後3年間の業況予測（業種別 / 個人が主な販売先）

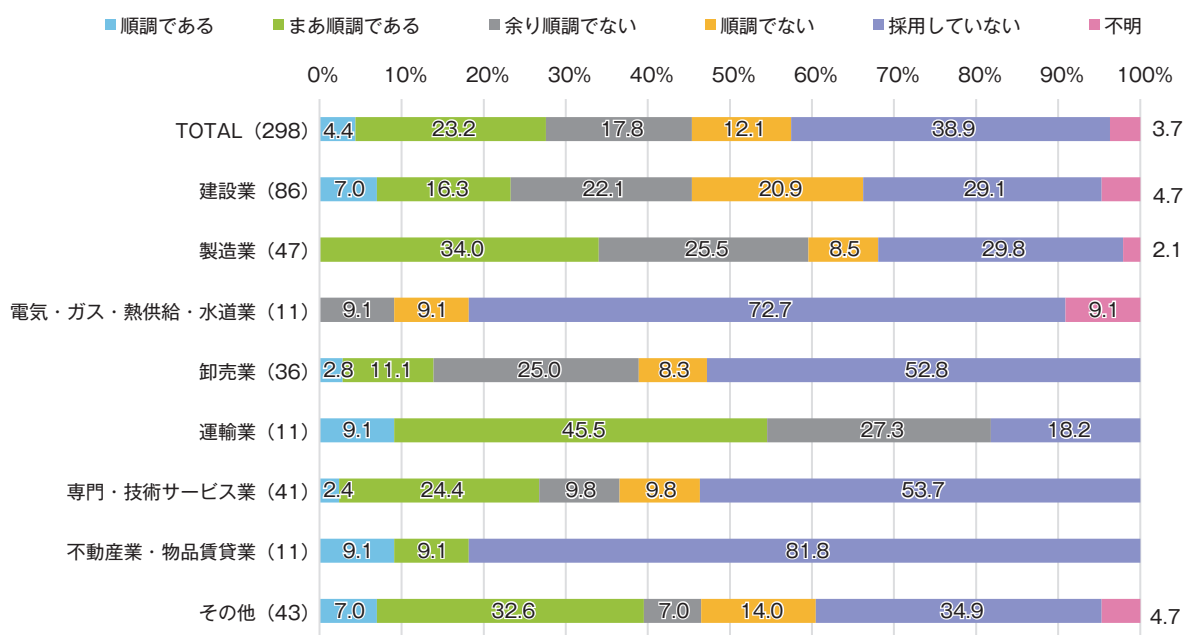
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



④採用状況

本市に立地する事業者に対して、採用状況について聞くと、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「採用していない」が4割を占めています。採用が順調と回答している割合が多い業種は運輸業、順調でないと回答している割合が多いのは建設業となっています。

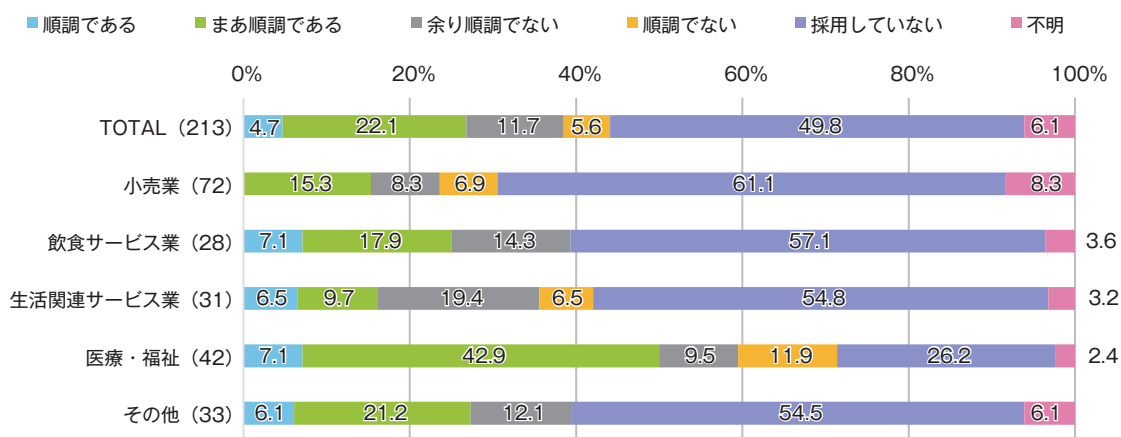
個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「採用していない」が5割を占めています。採用が順調と回答している割合が多いのは医療・福祉、順調でないと回答している割合が多いのは生活関連サービス業となっています。いずれの調査でも、およそ規模や業績予測に比例した採用状況となっています。



図表 2-31 採用状況（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）表側の不明サンプルは除く。次図表も同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-32 採用状況（業種別 / 個人が主な販売先）

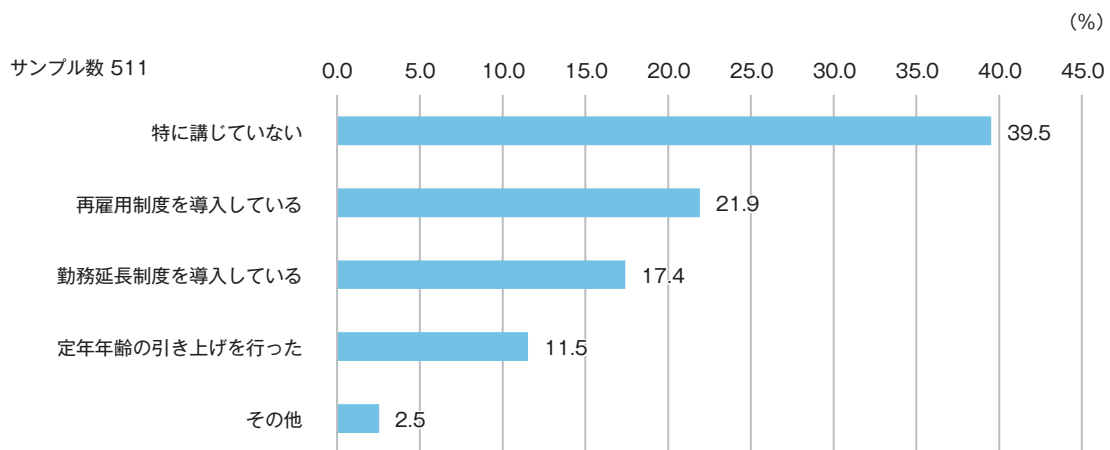
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



また、本市に立地する事業者に対して、高齢者雇用、女性活躍推進に関わる制度の有無について聞いたところ、制度を整備している事業所もありますが、「特に講じていない」割合が高いことが分かります。

若年者採用の状況をみると、業種別では運輸業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉で人材の確保に苦慮している傾向で、卸売業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業では「採用ニーズが無い」という状況です。

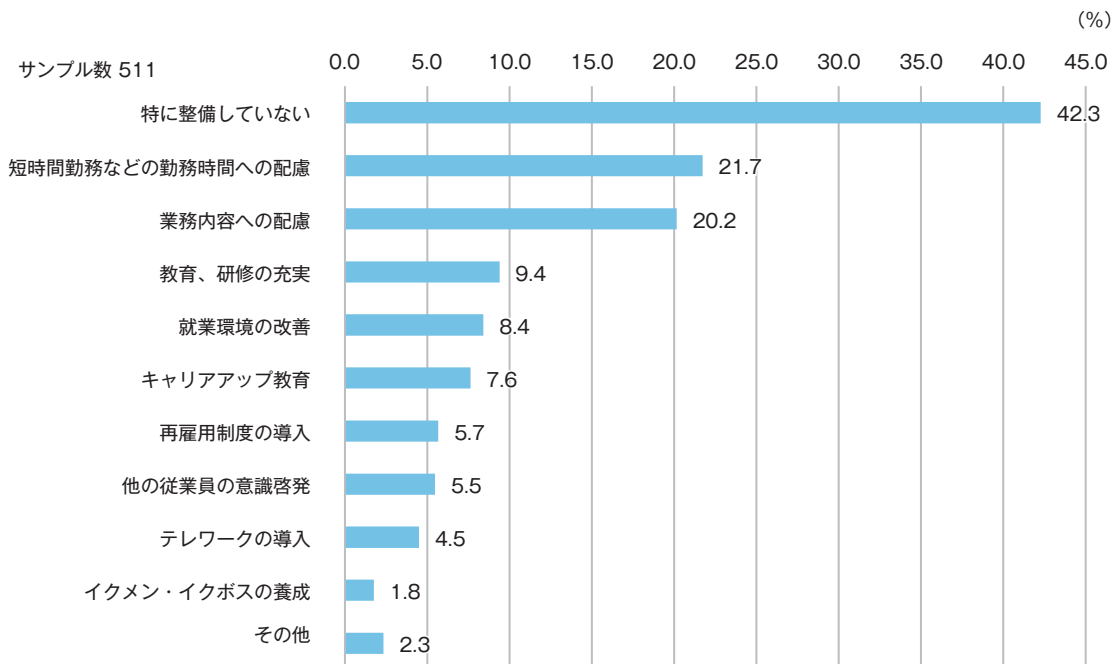
なお、ワーク・ライフ・バランスに関わる取組は、運輸業、卸売業、製造業、医療・福祉などの業種で進んでいます。



図表 2-33 高齢者雇用の対策状況

(注) 不明は除く。次図表も同じ。

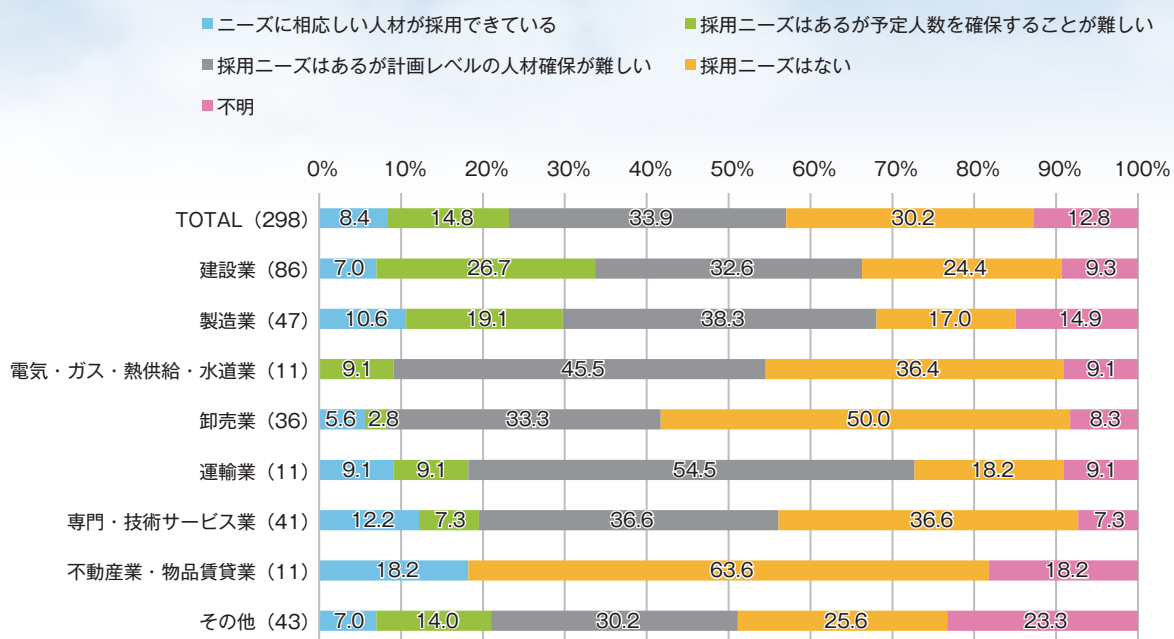
出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」(2021年)
宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」(2021年)



図表 2-34 女性活躍推進の対策状況

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」(2021年)
宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」(2021年)

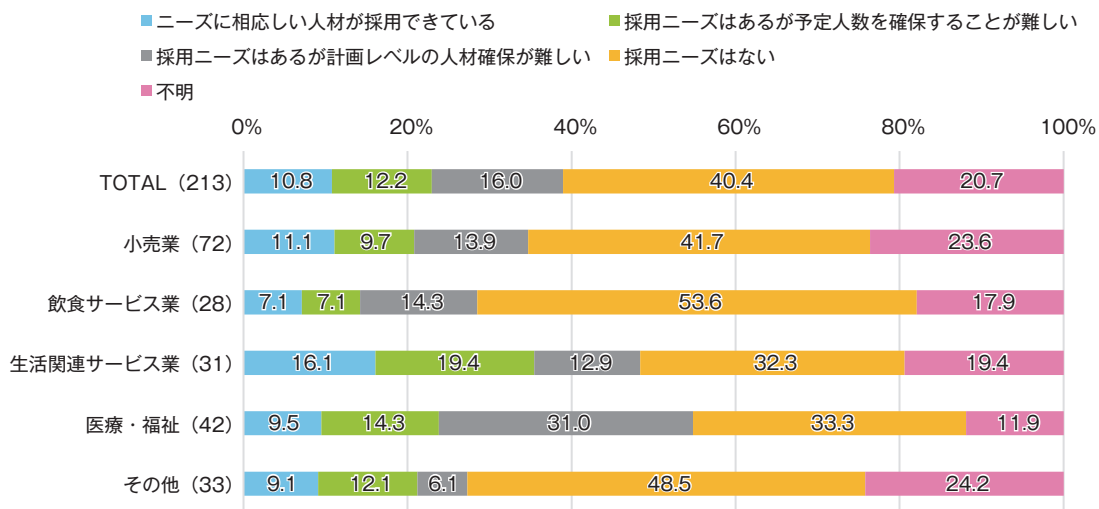




図表 2-35 若年者採用状況（業種別 / 事業所が主な販売先）

（注）表側の不明サンプルは除く。次図表も同じ。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-36 若年者採用状況（業種別 / 個人が主な販売先）

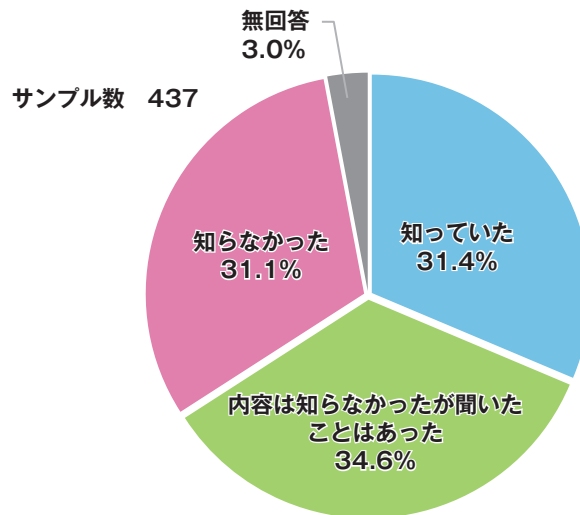
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



⑤健康経営

本市に立地する事業者に対して、健康経営の認知度について聞くと、3割は「知っていた」との回答であったが、7割近くは「内容を知らない」という状況です。

そのような中、経済産業省が実施している、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する健康経営優良法人認定制度について、山口県の認定状況は全国で37位と低く、本市においても認定企業数は10件と低調です。



図表 2-37 健康経営の認知度

出典：宇部市「健康経営に関するアンケート」（2021年）

順位	都道府県	ホワイト500	優良法人（大規模） ホワイト500除く	ブライツ500	優良法人（中小） ブライツ500除く	計（認定数の割合）
1	大阪府	52	112	42	1,057	1,263 (13.0%)
2	東京都	238	487	75	422	1,222 (12.6%)
3	愛知県	43	113	59	868	1,083 (11.1%)
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
37	奈良県	2	6	4	60	72 (0.7%)
37	山口県 (うち宇部市)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	65 (10)	72 (0.7%)
39	大分県	3	11	1	56	71 (0.7%)
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	山梨県	1	4	3	39	47 (0.5%)
45	沖縄県	4	7	4	32	47 (0.5%)
47	鳥取県	0	2	2	32	36 (0.4%)
	計	498	1,290	537	7,391	9,716

図表 2-38 健康経営の認定状況

出典：経済産業省「健康経営優良法人 2021」の認定について（2021年）

(注) 健康経営優良法人認定制度では、大規模の企業等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業等を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門により、それぞれ「健康経営優良法人」を認定している。大規模法人部門の上位500法人を「ホワイト500」、中小規模法人部門の上位500法人を「ブライツ500」として認定している。認定数の割合は、全国の認定法人数に対する各都道府県の認定法人数の割合を示している。



⑥経営上の課題

本市に立地する事業者に対して、経営上の課題について、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「従業員の高齢化」が最も多く、次いで「一般従業員の確保」「特定専門技術を有する人材不足」などとなっており、いずれも3割以上になっています。業種別にみると、運輸業、建設業、製造業などで「従業員の高齢化」「一般従業員の確保」「特定専門技術を有する人材不足」などの人材関連が多くなっています。

個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における経営上の困りごとでは、「売上の伸び悩み」が5割弱で最も多く、次いで「人材不足」が3割弱となっています。業種別にみると、ほとんどの業種で「売上の伸び悩み」が最も多く、医療・福祉では「人材不足」が最も多くなっています。

(%)

	従業員の 高齢化	一般従業員の 確保	特定専門技術 を有する人材 不足	受注量・取引量・ 売上高の減少	後継者の 確保	競合他社等との 競争環境の 激化	原材料高騰による 原価率の上昇	人材育成に関する 組織的制度が無い
TOTAL (298)	37.9	34.9	32.2	28.9	13.4	13.4	11.7	10.4
建設業 (86)	44.2	48.8	47.7	34.9	18.6	12.8	19.8	5.8
製造業 (47)	40.4	23.4	31.9	40.4	10.6	4.3	17.0	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	45.5	36.4	36.4	18.2	0.0	27.3	9.1
卸売業 (36)	38.9	33.3	19.4	33.3	8.3	36.1	11.1	19.4
運輸業 (11)	63.6	72.7	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1
専門・技術サービス業 (41)	39.0	17.1	46.3	26.8	12.2	7.3	0.0	7.3
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1
その他 (43)	32.6	39.5	14.0	14.0	9.3	14.0	4.7	7.0

図表 2-39 経営上の課題（業種別 / 事業所が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	売上の 伸び悩み	人材 不足	仕入れ 原価の 高騰	営業 経費の 増加	経営 者の 高齢化	店舗・ 事業所 の老朽 化	同業 者との 競争 激化	後継 者の 確保
TOTAL (213)	45.5	28.2	15.5	14.6	13.6	12.7	10.3	9.9
小売業 (72)	59.7	26.4	18.1	11.1	22.2	11.1	8.3	9.7
飲食サービス業 (28)	53.6	14.3	32.1	17.9	7.1	17.9	7.1	0.0
生活関連サービス業 (31)	45.2	29.0	12.9	22.6	16.1	9.7	12.9	3.2
医療・福祉 (42)	21.4	42.9	9.5	11.9	9.5	16.7	14.3	16.7
その他 (33)	42.4	21.2	9.1	15.2	6.1	12.1	12.1	18.2

図表 2-40 現在の困りごと（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



⑦今後の重点的な取組テーマ

事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における今後重点的に取り組みたいテーマでは、「従業員の確保・育成」が5割程度で最も多く、次いで「専門人材の確保・育成」が3割弱となっています。業種別に見ると、多くの業種で「従業員の確保・育成」が最も多くなっていますが、卸売業では「営業力の強化」が5割を超えて最も多くなっています。

個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査における今後の重点的に取り組みたいテーマでは、「顧客満足度の向上」が4割弱で最も多く、次いで「利益率の向上」3割弱、「廃業又は自分の代で閉店」が2割弱などとなっています。業種別に見ると、医療・福祉やその他、小売業で「顧客満足度の向上」がいずれも最も多く、生活関連サービス業では「利益率の向上」が4割弱で最も多くなっています。

(%)

	従業員の確保・育成	専門人材の確保・育成	営業力の強化	従業員満足度の向上	経営幹部人材の確保・育成	後継者の育成	利益率の向上	働き方改革の整備
TOTAL (298)	49.3	27.2	21.5	20.5	18.5	17.4	17.1	16.1
建設業 (86)	55.8	37.2	15.1	23.3	18.6	29.1	17.4	12.8
製造業 (47)	46.8	29.8	29.8	25.5	25.5	14.9	19.1	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	54.5	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2
卸売業 (36)	44.4	13.9	52.8	16.7	30.6	19.4	22.2	22.2
運輸業 (11)	90.9	27.3	18.2	45.5	18.2	18.2	27.3	27.3
専門・技術サービス業 (41)	43.9	41.5	9.8	12.2	12.2	9.8	17.1	12.2
不動産業・物品賃貸業 (11)	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1
その他 (43)	53.5	7.0	16.3	23.3	9.3	7.0	7.0	20.9

図表 2-41 今後の経営方針（業種別 / 事業所が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	顧客満足度の向上	利益率の向上	廃業又は自分の代で閉店	従業員満足度の向上	店舗・事業所の情報提供	商品・店舗ブランド力の強化	接客態度を向上させる	気軽に入れるようにする
TOTAL (213)	35.7	26.3	16.9	14.6	13.1	12.7	12.7	9.9
小売業 (72)	36.1	29.2	20.8	13.9	19.4	16.7	6.9	13.9
飲食サービス業 (28)	21.4	14.3	25.0	0.0	7.1	10.7	10.7	25.0
生活関連サービス業 (31)	25.8	35.5	22.6	16.1	9.7	9.7	16.1	3.2
医療・福祉 (42)	52.4	19.0	11.9	31.0	11.9	4.8	19.0	4.8
その他 (33)	36.4	30.3	6.1	6.1	12.1	15.2	15.2	3.0

図表 2-42 今後の経営方針（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

（注）網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

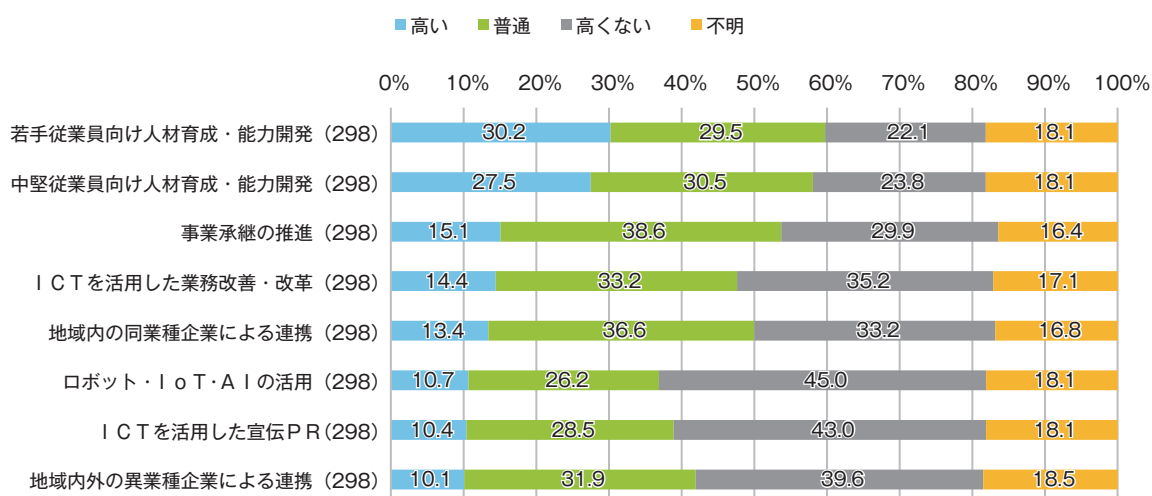
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



⑧事業課題に対する今後の取組意向

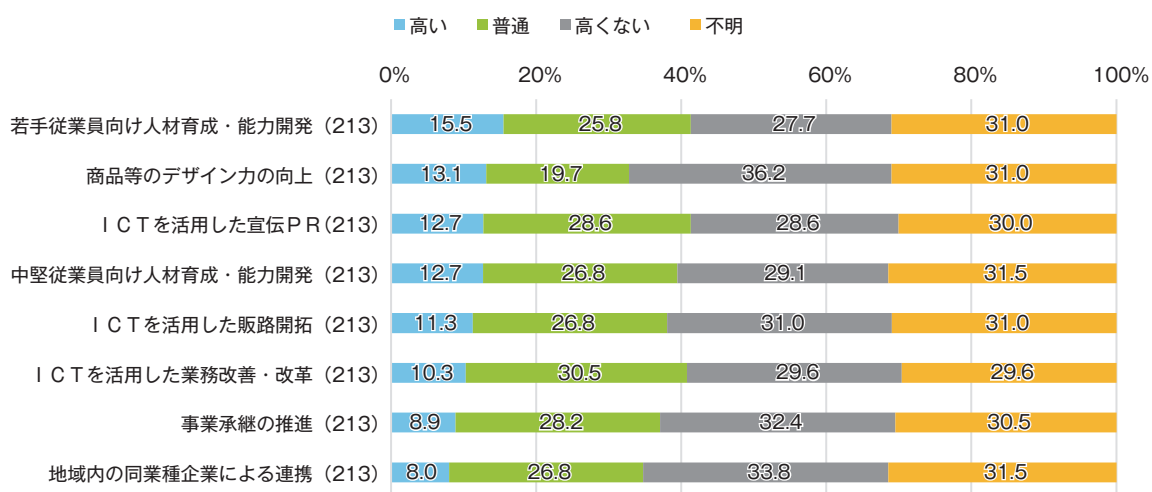
市内に立地する事業者に対して、事業課題に対する今後の取組意向を聞いたところ、事業所を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「中堅従業員向け人材育成・能力開発」などが3割前後で比較的取組意向が高くなっています。なお、製造業では「ICTを活用した業務改善・改革」も2割を超えてやや意向が高くなっています。

一方、個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「商品等のデザイン力の向上」などの取組意向が15%前後でやや高くなっています。なお、小売業では「若手従業員向け人材育成・能力開発」、「商品等のデザイン力の向上」とともに、「ICTを活用した宣伝・PR」も15%を超えて意向が高くなっています。



図表 2-43 事業課題に対する取組・今後の意向（事業所が主な販売先 / 上位8項目）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）



図表 2-44 事業課題に対する取組・今後の意向（個人が主な販売先 / 上位8項目）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）

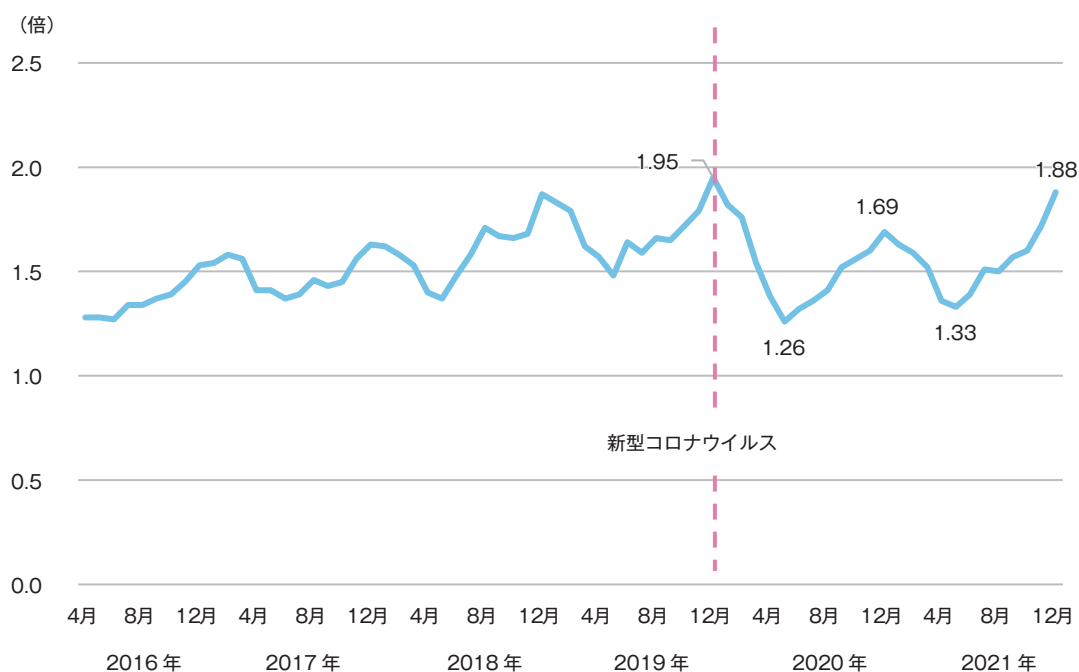


(3) うべのビジネス環境

①雇用の状況

宇部管轄（宇部市、美祢市、山陽小野田市）の有効求人倍率を見ると、平成28年（2016年）4月から、概ね1.5倍前後で推移しながらも上昇傾向でした。しかし令和2年（2020年）1月以降新型コロナウイルスの影響により、令和元年（2019年）12月の1.95倍から令和2年（2020年）5月には1.26倍まで急降下しましたが、その後、回復傾向にあります。

なお、今後も新型コロナウイルスの影響を注視していく必要があります。



図表 2-45 宇部管轄の有効求人倍率推移（2016年4月～2021年12月）
出典：厚生労働省 山口労働局「月報やまぐち」

令和3年（2021年）12月の宇部市の職業分類別有効求人倍率を見ると、「事務的職業」が0.55倍と低い一方、「建設・採掘の職業」は8.62倍と高い傾向にあります。こうしたことは概ね全国的な傾向と同様となっており、特定業種の人材不足傾向となっていると言えます。

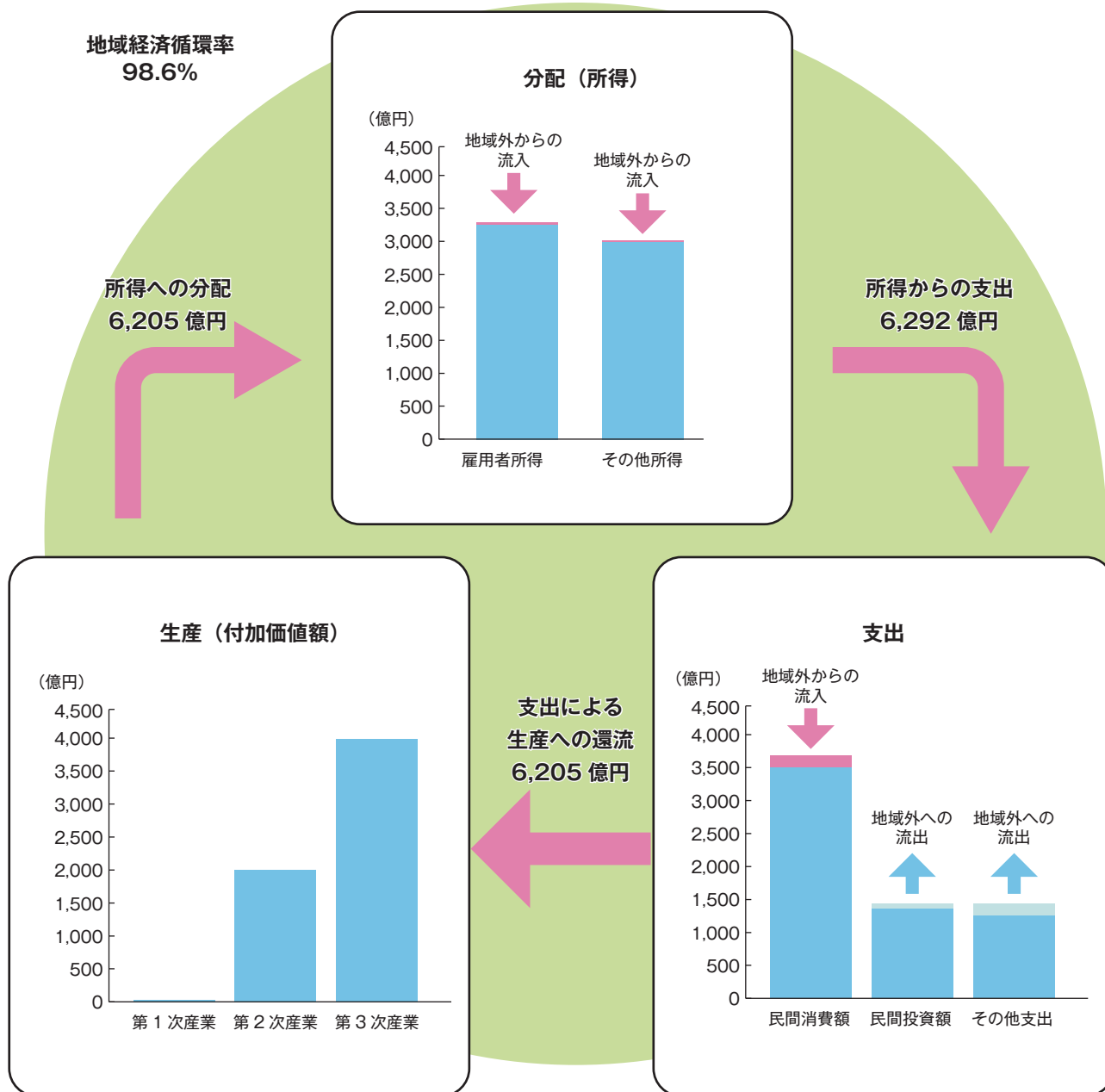


②所得の循環構造

本市の所得の循環構造を把握するため「生産（企業が生産や販売をすることで所得を稼ぐ）」、「分配（生産や販売で稼いだ所得を住民に分配する）」及び「支出（分配された所得を用いて消費や投資に支出する）」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握すると、地域経済の自立度を示す地域経済循環率は98.6%で、全国の中央値と比較すると相対的に自立した地域となっています。ただし、企業間取引に関する経常収支やエネルギー代金等への支出の大きさなどもあり、県平均101.6%より低くなっています。

地域経済循環図 2015年

指定地域：山口県宇部市



図表 2-46 地域経済循環マップ：宇部市

出典：経済産業省「RESAS 地域経済循環マップ」より作成



③取引先地域等

本市に立地する事業者に対して、主な取引先の地域別割合について聞いたところ、事業所を主な販売先とする企業では、いずれの業種でも「宇部市内」が最も大きく、次いで卸売業や建設業を中心に「宇部市を除く山口県内」の順となっています。

個人を主な販売先とする企業に対して、顧客が自店を利用する理由について聞いたところ、小売業や飲食サービス業、生活関連サービス業で「なじみの店」が多く、医療・福祉では「家から近い」が多くなっています。

(%)

	宇部市内	宇部市を除く山口県内	山口県以外の中国圏	近畿圏	それ以外	海外	不明
TOTAL (298)	79.2	41.6	6.0	2.7	13.8	1.0	2.0
建設業 (86)	81.4	47.7	7.0	2.3	5.8	0.0	0.0
製造業 (47)	70.2	42.6	8.5	4.3	21.3	2.1	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	72.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
卸売業 (36)	83.3	55.6	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
運輸業 (11)	63.6	36.4	18.2	9.1	45.5	18.2	0.0
専門・技術サービス業 (41)	90.2	43.9	4.9	0.0	9.8	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業 (11)	90.9	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
その他 (43)	79.1	34.9	7.0	0.0	18.6	0.0	2.3

図表 2-47 主な取引先（業種別 / 事業所が主な販売先）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）

(%)

	なじみの店	家から近い	価格が安い	品質・鮮度・サービスがよい	駐輪・駐車場がある	品揃え・メニュー・サービスが豊富	その他	気軽に入りやすい
TOTAL (213)	39.0	20.2	16.4	16.4	16.4	15.0	15.0	13.6
小売業 (72)	44.4	15.3	13.9	18.1	11.1	22.2	8.3	15.3
飲食サービス業 (28)	57.1	3.6	35.7	32.1	14.3	21.4	14.3	21.4
生活関連サービス業 (31)	51.6	29.0	16.1	16.1	25.8	19.4	9.7	16.1
医療・福祉 (42)	21.4	42.9	9.5	9.5	23.8	2.4	31.0	7.1
その他 (33)	24.2	12.1	12.1	12.1	15.2	9.1	15.2	12.1

図表 2-48 顧客が自店を利用する理由想定（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。

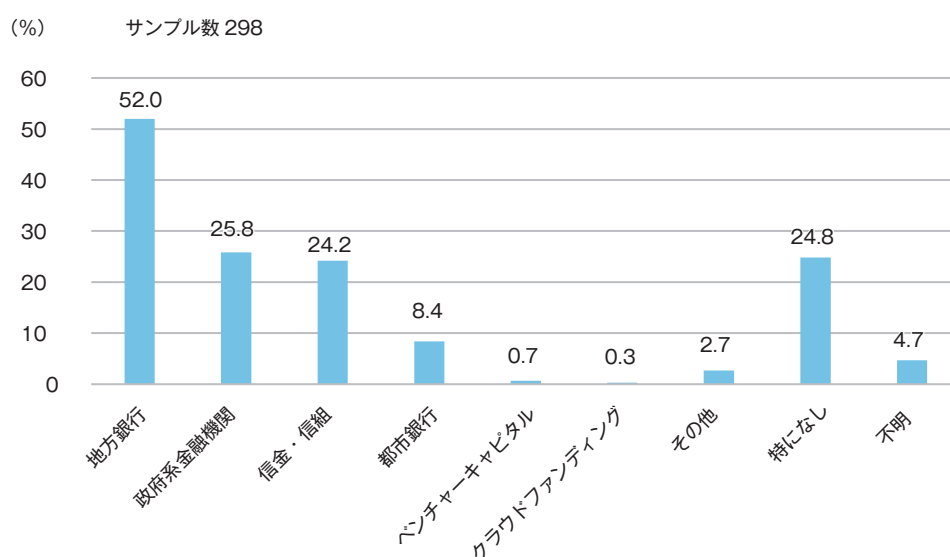
出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021 年）



④資金調達先等

本市に立地する事業者に対して、主な資金調達先について聞いたところ、事業所を主な販売先とする企業では、「地方銀行」、次いで「政府系金融機関」が多く、個人を主な販売先とする企業では「地方銀行」、次いで「特になし」が多くなっています。

また、所属している団体について聞くと、事業所を主な販売先とする企業では「商工会議所」への加入率が高く、特に建設業、製造業、情報通信業、卸売業が多くなっています。個人を主な販売先とする企業でも「商工会議所」への加入率がやや高く、特に小売業、生活関連サービス業が多くなっています。



図表 2-49 資金調達先 (事業所が主な販売先)

出典：宇部市「産業実態等アンケート：事業者を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）下図同じ。

(%)

	宇部商工会議所	法人会	青色申告会	くすのぎ商工会	その他関連団体・組合	不明
TOTAL (298)	65.4	33.9	5.7	2.7	18.8	19.8
建設業 (86)	77.9	44.2	4.7	3.5	23.3	10.5
製造業 (47)	72.3	46.8	4.3	8.5	8.5	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業 (11)	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	45.5
情報通信業 (5)	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
卸売業 (36)	72.2	38.9	0.0	2.8	13.9	22.2
運輸業 (11)	45.5	27.3	9.1	0.0	36.4	45.5
専門・技術サービス業 (41)	58.5	17.1	12.2	0.0	19.5	19.5
不動産業・物品賃貸業 (11)	36.4	18.2	9.1	0.0	18.2	36.4
その他 (43)	62.8	25.6	7.0	0.0	16.3	20.9

図表 2-50 所属団体 (業種別 / 事業所が主な販売先)

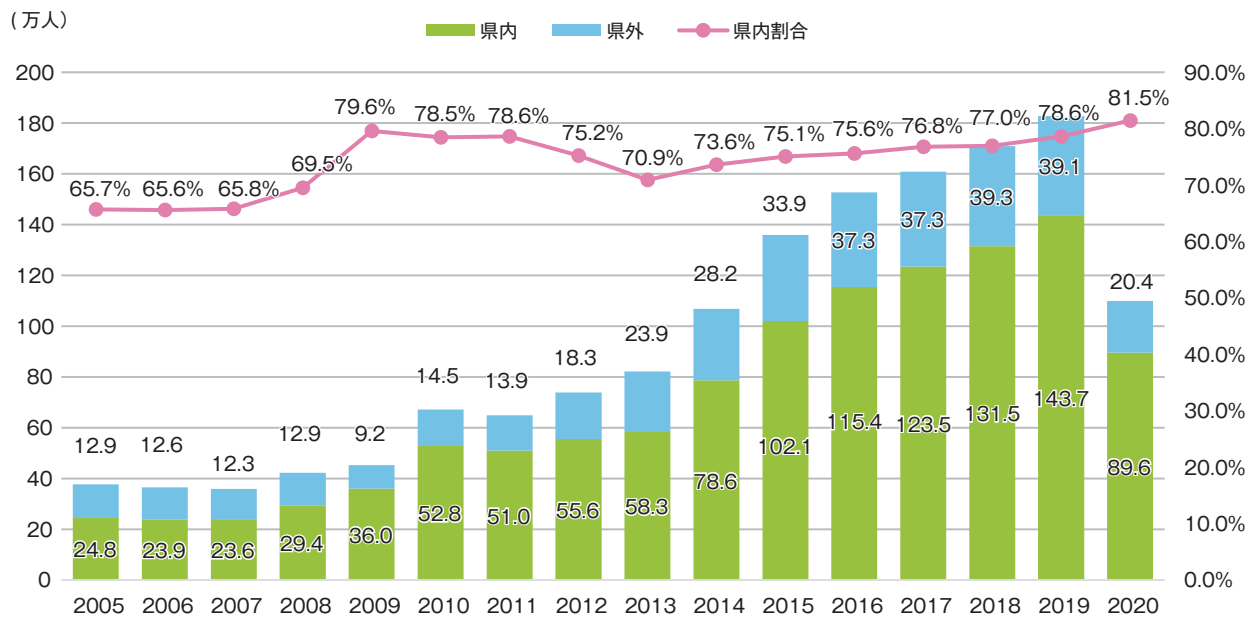
(注) 網掛けは30%以上。表側の不明サンプルは除く。



⑤観光客数

本市の観光客数を見ると、平成17年（2005年）から平成21年（2009年）までは40万人台の規模で推移していましたが、平成22年（2010年）から平成25年（2013年）は、コンベンションやスポーツ大会への参加者数の増加等により、観光客数が増加していました。また平成26年（2014年）以降、ときわ公園に訪れる人の増加等により100万人を超えています。しかし、令和2年（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための施設の臨時休館やイベント開催の中止等による減少がみられます。

なお、令和2年（2020年）は観光客の8割以上が県内客となっています。



図表 2-51 県内・県外別観光客数の推移

出典：山口県「山口県の宿泊者及び観光客の動向について」

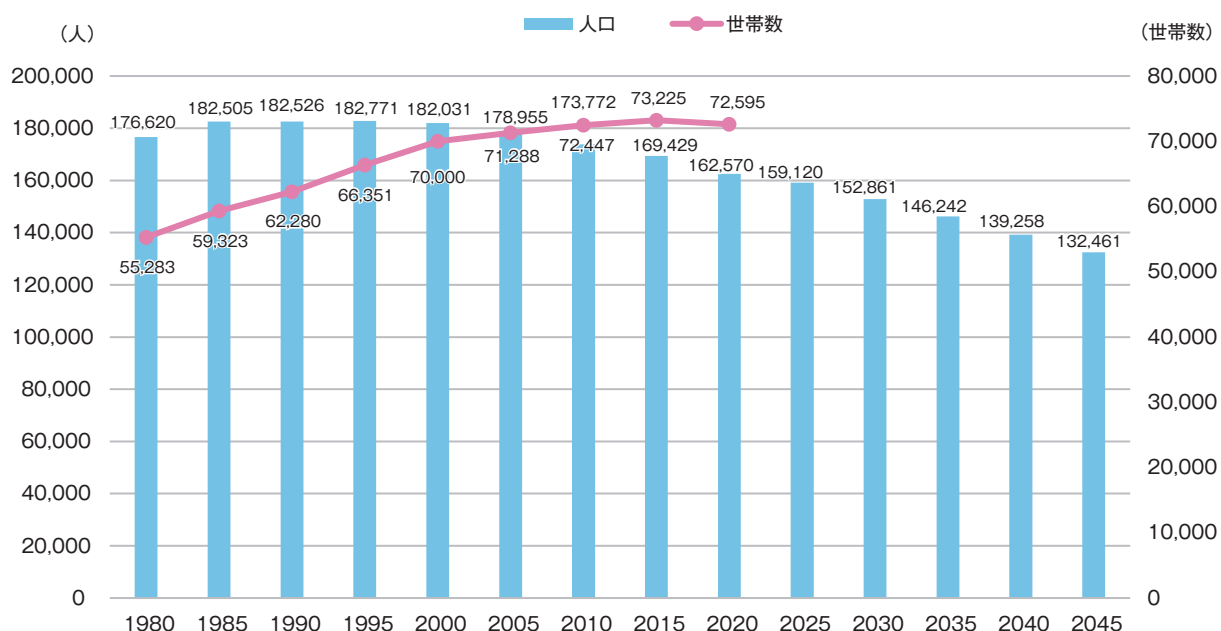


(4) 市民生活との関係

①人口と世帯数

本市の人口は、令和2年（2020年）10月で162,570人、世帯数は72,595世帯となっており、全国的に人口減少が見られる中、平成2年（1990年）から令和2年（2020年）までの長期的な推移を見ると、人口は継続的に減少しており、直近の平成27年（2015年）から令和2年（2020年）までにおいても6,859人の減少が見られます。

平成27年（2015年）、令和2年（2020年）の人口と世帯数について、県、および県内自治体と比較すると、人口規模を維持できているのは1自治体しかなく、宇部市については、人口が4.0%、世帯数が0.9%ともに減少となっています。



図表 2-52 人口と世帯数

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

	人口 (人)				世帯数 (世帯)			
	2015	2020	増減率 (%)	順位	2015	2020	増減率 (%)	順位
山口県	1,404,729	1,342,059	▲ 4.5	-	598,834	598,824	▲ 0.0	-
下松市	55,812	55,887	0.1	1	23,757	24,718	4.0	1
防府市	115,942	113,979	▲ 1.7	2	47,573	48,858	2.7	2
山口市	197,422	193,966	▲ 1.8	3	84,994	87,094	2.5	3
光市	51,369	49,798	▲ 3.1	4	20,953	21,439	2.3	4
山陽小野田市	62,671	60,326	▲ 3.7	5	25,740	26,106	1.4	6
宇部市	169,429	162,570	▲ 4.0	6	73,225	72,595	▲ 0.9	8

図表 2-53 県および県内自治体との人口・世帯数比較

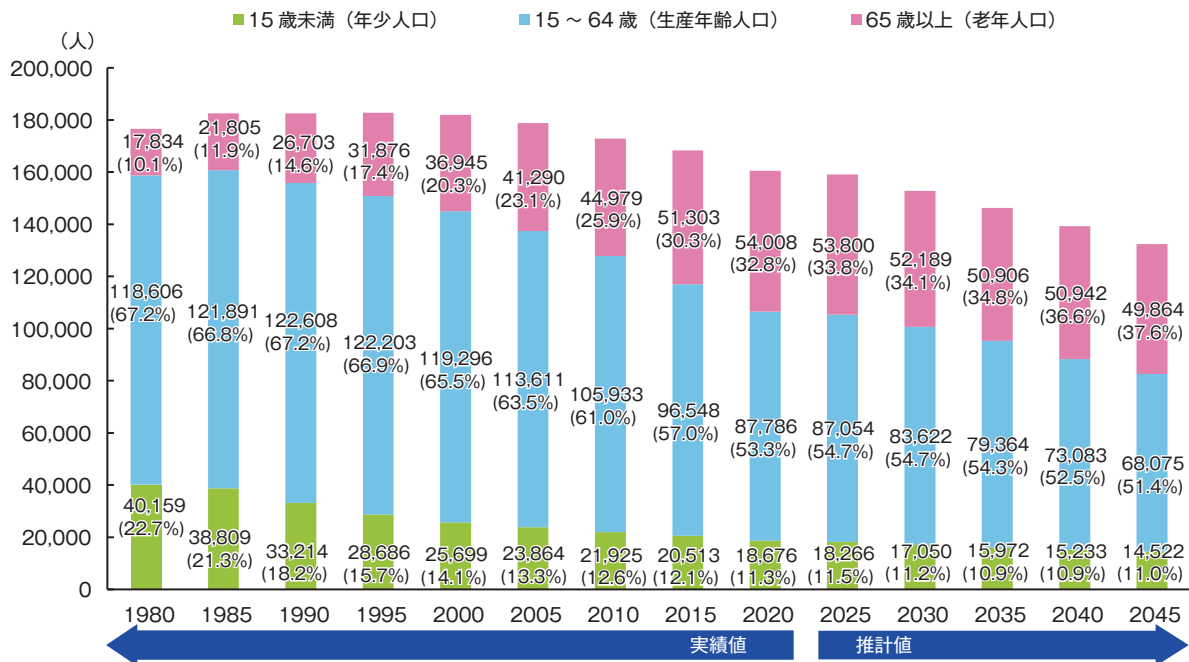
出典：総務省「令和2年国勢調査」



②人口構成の推移

年齢3区分人口を見ると、老年人口は昭和55年（1980年）から継続的に増加しています。平成7年（1995年）を境に老年人口が年少人口を上回っています。生産年齢人口は、平成2年（1990年）以降減少しており、平成27年（2015年）には10万人を下回っています。

年齢3区分人口の割合を見ると、年少人口は平成2年（1990年）には20%を下回り、18.2%となっており、以降減少しています。生産年齢人口は令和2年（2020年）に53.3%となっており、以降減少すると推計されています。老年人口は平成17年（2005年）に23.1%となり、超高齢社会に突入し、平成27年（2015年）には30%を超え、高齢化率の上昇が続くと推計されています。なお、本市の生産年齢人口の推移を見ると、全国と比較すると低い水準となっていますが、山口県全体と比較すると少し高い水準で推移している状況です。



図表 2-54 年齢3区分人口の推移

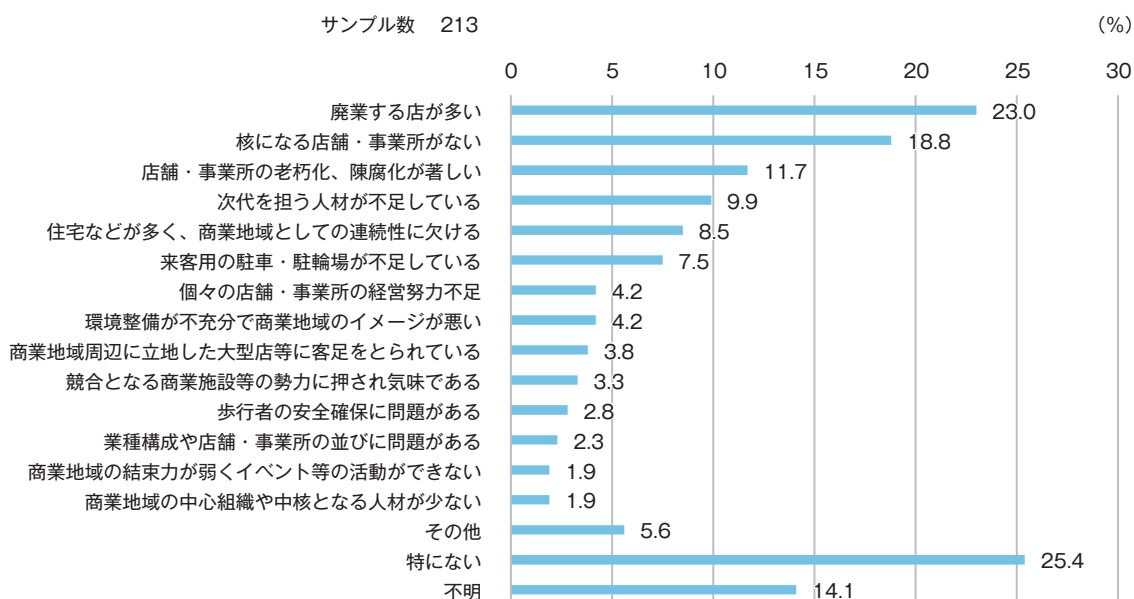
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



③地域の商店街等の活性化状況

本市に立地する事業者に対して、地元商業地域の問題点について聞いたところ、個人を主たる販売先とする企業向けアンケート調査では、全体的に活性化に対する評価は低く、周辺商業地域全体の問題点について聞くと、「特にない」が最も多く、次いで「廃業する店が多い」、「核になる店舗・事業所がない」などが多くなっています。

そこで、ありたい街の姿について聞いたところ、小売業、飲食サービス業では「魅力的な店が多く集まっている街」、生活関連サービス業では「バス、鉄道などの交通環境の良い街」、医療・福祉及びその他では「高齢者や子ども、障害のある人などに優しい街」などのように、業種により違いが見られます。



図表 2-55 地元商業地域の問題点（個人が主な販売先）

出典：宇部市「産業実態等アンケート：個人を主たる販売先とする企業様向け」（2021年）下図表同じ。

(%)

	魅力的な店が多く集まっている街	優しい街 高齢者や子ども、障害のある人などに	バス、鉄道などの交通環境の良い街	安全性の高い街	特に希望はない	落ち着きのある静かで生活環境の良い街	街並みや景観が整備されている街	イベントなどが盛んで多くの人が集う街
TOTAL (213)	29.6	25.4	24.9	18.8	15.5	15.0	13.6	12.7
小売業 (72)	34.7	20.8	25.0	13.9	16.7	5.6	11.1	18.1
飲食サービス業 (28)	32.1	14.3	17.9	14.3	10.7	17.9	14.3	21.4
生活関連サービス業 (31)	25.8	16.1	38.7	16.1	16.1	22.6	12.9	9.7
医療・福祉 (42)	23.8	42.9	33.3	28.6	11.9	21.4	16.7	4.8
その他 (33)	27.3	30.3	12.1	24.2	18.2	21.2	12.1	9.1

図表 2-56 ありたい街の姿（業種別 / 個人が主な販売先 / 上位 8 項目）

(注) 網掛けは 30% 以上。表側の不明サンプルは除く。



④市内の商業力と市民がよく行く商業地

小売業の店舗数、事業者数は減少する中、商店街数も減少してきています。それに伴い、従業者数、年間商品販売額、売場面積も減少しています。

	商店街数	事業所数	大規模小売店舗数	大規模小売店舗内事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
平成19年(2007年)	19	414	9	104	2,486	39,985	96,068
平成26年(2014年)	14	245	7	86	1,477	31,271	75,583
増減	▲5	▲169	▲2	▲18	▲1,009	▲8,714	▲20,485

図表 2-57 商店街数、事業所数、大規模小売店舗数等の推移(2007年、2014年)

出典: 経済産業省「商業統計」

買回り品の購入に際して、市民がよく行く商業地を見ると、「おのだサンパーク(山陽小野田市)」が最も多く、続いて市内の「ゆめタウン宇部」などとなっています。令和2年は、市外での購入が57.6%を占めています。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R1	R2
ゆめタウン宇部	6.2	7.6	5.3	10.1	14.4	6.9	10.9	10.1	11.8	20.3
フジグラン宇部	25.8	27.2	18.9	25.3	21.6	17.6	14.5	14.1	10.9	15.3
市内の専門店	-	-	-	-	-	-	-	10.1	14.5	6.8
おのだサンパーク	10.3	10.9	18.9	8.1	12.6	11.8	22.7	24.2	22.7	32.2
シーモール下関	-	-	6.3	7.0	0.9	4.9	9.1	5.1	8.2	5.1
小倉中心商業地	13.4	10.9	15.8	6.1	5.4	5.9	8.2	6.1	-	-
福岡天神地区商業地	5.2	3.3	4.2	4.0	8.1	5.9	7.3	6.1	-	-
その他	39.1	40.1	30.6	39.4	37.0	47.0	27.3	24.2	31.9	20.3

図表 2-58 宇部市民がよく行く商業地(買回り品)

出典: 「山口経済月報」より作成

※ H22 - H28: ショッピングを楽しむ場所としての回答

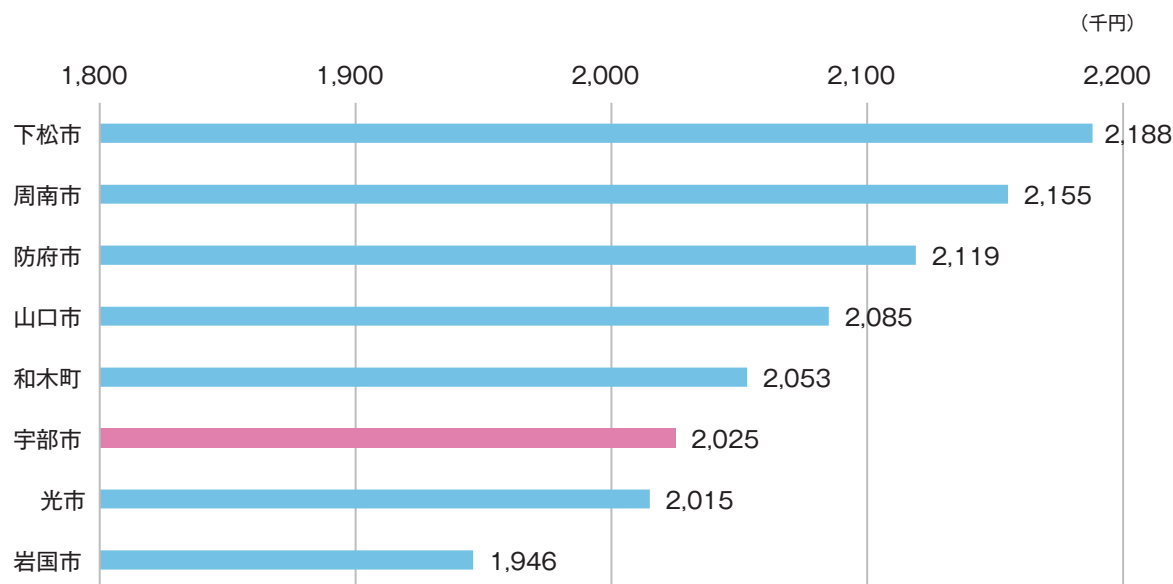
※ H29 - R2: 買回り品購入場所としての回答



⑤雇用者報酬

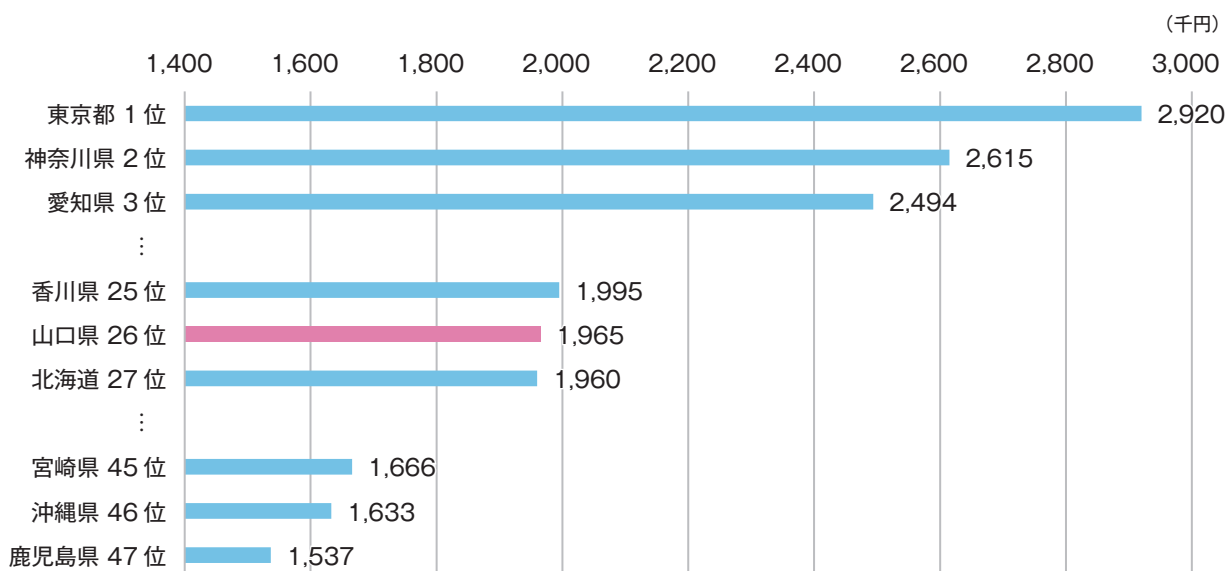
市町民雇用者報酬を人口で除した、住民1人当たりの雇用者報酬を見ると、本市は202.5万円となっており、山口県内で6位であり、県の196.5万円を上回っています。

なお、山口県の全国での順位は26位で、全国平均の雇用者報酬額は222万円となっています。



図表 2-59 住民1人当たりの雇用者報酬 (山口県)

出典：山口県 市町民経済計算 (2018年)、山口県人口移動統計調査結果報告書 (2018) より作成



図表 2-60 住民1人当たりの雇用者報酬 (全国)

出典：内閣府 県民経済計算 (2018年)、総務省 補完補正人口 (2018年) より作成



3

現状と課題の整理

本市の現況と産業の実態を踏まえ、現状と課題を5つに整理しました。

(1) 宇部市の産業を取り巻く環境における現状と課題

現状

- ・国内総人口は減少局面に突入しており、高齢化率は28.6%（2020年）で継続的に増加が見込まれる。
- ・経営者が交代した企業や、若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させている。
- ・温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「脱炭素化」の流れが世界的に加速している。
- ・産業領域で5Gをはじめとするデジタル基盤、IoT、ビッグデータ、AIなどデジタル技術の活用が進展している。また、データを活用して地域課題を解決するスマートシティの動きが活発である。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により人々のライフスタイルが変化中、オンライン化の加速やテレワークが進展している。
- ・在宅勤務の増加に伴う従業員の健康課題に対する企業の関心が高まっている。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）は、企業にとって経営リスク回避、新たなビジネスチャンスの確保、企業の持続性を追求するツールとして注目を集めている。
- ・山口県では、県経済の持続的成長を目指した「やまぐち産業イノベーション戦略」を策定し、戦略的に重点成長分野の発展・拡大に取り組んでいる。



課題

- ・企業は、将来にわたっての継続性、発展性などを確保しながら、新たに成長が見込まれる分野も視野に入れることが必要である。
- ・企業の成長の観点からも、計画的に事業承継を考える必要がある。
- ・企業が永続的に事業を継続していくためには、グローバルでの環境変化が市内経済に与える影響を吟味し、それに対応していく必要がある。
- ・アフターコロナを見据え、中小企業のオープンイノベーションやDXの推進が必要である。
- ・ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXが進展する中、新技術をまちづくりに取り入れ、データ活用によって市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図ることが必要である。
- ・「グリーン（カーボンニュートラル等含む）」「デジタル」「新型コロナ対応」「健康経営」「SDGs」等への柔軟な対応が必要である。



(2) うべの立地特性における現状と課題

現状

- ・ JR 山陽本線や山陽自動車道、山口宇部空港、宇部港など陸・海・空各方面で市内交通輸送が充実している。
- ・ 5つの産業団地や、山口県産業技術センターが立地しており、工業を操業等しやすい環境が整っているが、開設率と廃業率はいずれも低い。
- ・ 5つの大学等が立地しており、学生数は 5,837 人で県内に通う学生の 24.5% と多いが、就職等に伴い市外に転出傾向にある。
- ・ 市内企業が宇部市に立地しているメリットとして考えているのは、取引先から近いことや自然災害が少ないことなどである。デメリットは、「人材が集まらない」が筆頭である。



課題

- ・ 恵まれた交通インフラ環境を活かした起業・創業、事業創造、企業誘致等の強化が必要である。
- ・ 産学連携、企業間連携等をしやすい環境づくりとそれを支える人材が必要である。
- ・ 市内に在学している学生と、企業とのマッチングの機会の創出など、市内に定着させる取組が必要である。
- ・ 若者が市内に定着するためには、魅力的な産業や職場の創出が必要である。
- ・ 人材確保に向けた取組が必要である。



(3) うべの産業特性における現状と課題

現状

- ・事業所数は全体的には減少している。
- ・従業者数は「卸売業,小売業」「医療,福祉」「製造業」が多く、特に「医療,福祉」は1割(1,256人)増加している。
- ・稼ぐ力が最も高い業種は「化学工業」で基幹産業となっている。雇用力は「医療業」が最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」となっている。
- ・「建設業」等で3年前と比較して売上高や営業利益が増加したと回答した事業所が多い。また、「運輸業」、「製造業」、「飲食サービス業」では、比較的今後3年間も良好と予測している事業所も多い。
- ・本市においては、市内企業の健康経営についての認知度が低く、健康経営優良法人認定企業数も低調である。
- ・事業所が主な販売先となっている企業の多くが抱える課題は「従業員の確保・育成」等人材関連と「受注量・取引量・売上高の減少」、個人が主な販売先となっている企業は「売上の伸び悩み」が最も多く、医療・福祉では「人材不足」が多い。
- ・採用が順調であるのは「運輸業」、「医療・福祉」であり、事業規模や業績予測に比例して採用している。一方で、採用していない事業者が4～5割と多く、全体的に高齢者雇用、女性活躍推進等の制度活用は不十分となっている。



課題

- ・化学工業、医療・福祉をはじめとした、うべの産業の強みを活かした産業力の強化が必要である。
- ・経営状況の良好な企業が更なる優良企業へと変貌し、本市の産業を牽引していくことができるための仕掛けづくりが必要である。
- ・人材確保、人材育成に関する問題を解消するとともに、従業員の離職を防ぐため、健康経営の考えを取り入れるなど、従業員が働きやすい環境づくりなども必要である。
- ・高齢者雇用、女性活躍推進等の制度活用を促すための取組が必要である。



(4) うべのビジネス環境における現状と課題

現状

- ・宇部地域の有効求人倍率はコロナの影響もあり流動的な状況であるが、全国と比較して高い傾向にある。ただし、都市部と比較して求人数が少なく、職種によって求人数・求職者数に差があるため、希望職種とのミスマッチ等が想定される。
- ・地域経済循環率は98.6%で、全国の中央値と比較すると相対的に自立した地域であるが、県平均を下回っている。
- ・事業所が主な販売先である企業の主な取引先は「宇部市内」(79.2%)となっている。個人が主な販売先である企業の主要顧客も「宇部市内」(89.7%)であり、市内での取引が多い。
- ・資金調達先は「地方銀行」が最も多い。また、商工会議所加入率も高いことから、市内の金融機関や支援機関とのつながりが強いと考えられる。
- ・新型コロナの影響で観光客数は減少したが、それまでの10年については増加傾向にあった。県内からの入込が約8割と多く、県外からの集客力は低い。



課題

- ・求職者が市内企業に魅力を感じるような取組が必要である。
- ・市内企業が安定した域内取引が継続できるよう、金融機関や商工会議所等との連携をより強固なものとする必要がある。
- ・市内企業による域外への進出など、資本を流入させるための取組も必要である。
- ・市内の企業や観光地など、様々な魅力を効果的に発信することが必要である。



(5) 市民生活との関係における現状と課題

現状

- ・宇部市の人口は162,570人、世帯数は72,595世帯(2020年)。人口は1995年以降減少しており、2045年には13.2万人と推計されている。
- ・生産年齢人口割合が減少傾向で2020年に53.3%で全国と比較して低い水準である。老年人口は増加傾向で3割を超えており、労働力の低下や更なる医療・介護ニーズの上昇が想定される。
- ・個人が主な販売先である企業の、地元商業地域の活性化に対する評価は低い。
- ・個人が主な販売先である企業が求める、ありたい街の姿のトップは、「魅力的な店が多く集まっている街」となっているが、市内小売業の店舗数・事業者数は減少しており、それに伴い、従業者数、年間商品販売額、売場面積も減少している。
- ・買回り品における、市民の地元購入率は5割を下回り、市外のショッピングセンターなどに顧客が流出している。
- ・住民1人当たりの雇用者報酬は、県内6位の202.5万円であり、全国平均の222万円を下回っている。



課題

- ・進展する都市の高齢化を支える医療・介護をはじめとした産業の対応力を強化する必要がある。
- ・市民のニーズにマッチした市内での魅力的で快適な買物空間や居場所づくりが必要である。
- ・市民の経済力を支える市内産業力の強化が必要である。
- ・豊かな市民生活実現のために、市民の雇用者報酬の向上を図る必要がある。

